

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/S 301/82

作成1986年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状															
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	Irbid市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中														
2. 調査名	イルビッド市環状道路計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) JD1=\$2.941	1) 22,243	内貨分	1) 13,658 2) 3)																
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 3)	外貨分	8,585	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 部分的に実施されたが、土地収用ができず延期されている箇所もある。プライオリティーはあまり高くないが、国家計画の中に位置づけられている。復活の可能性はある。 (平成5年度在外事務所調査) 1986年～現在 Irbid市の自己資金により建設されている。 建設資金は30,000JD.															
4. 分類番号		北部ヨルダンの第1の都市であるイルビッド市の部分的に欠落している環状道路を建設して、都市内交通および都市間交通に供する道路とする。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">内 容</td> <td style="width: 20%;">延 長</td> <td style="width: 50%;">車 道</td> </tr> <tr> <td>境界環状道路</td> <td>13.8km</td> <td>往復4車線</td> </tr> <tr> <td>外環状道路</td> <td>8.4km</td> <td>往復2車線</td> </tr> <tr> <td>連結道路</td> <td>1.8km</td> <td>往復2車線</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24.0km</td> <td></td> </tr> </table>					内 容	延 長	車 道	境界環状道路	13.8km	往復4車線	外環状道路	8.4km	往復2車線	連結道路	1.8km	往復2車線	計	24.0km	
内 容	延 長						車 道														
境界環状道路	13.8km	往復4車線																			
外環状道路	8.4km	往復2車線																			
連結道路	1.8km	往復2車線																			
計	24.0km																				
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1980年 12月	計画事業期間	1) 2) 3)																
6. 相手国の 担当機関	イルビッド市役所 Municipality of Irbid	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR 1) 18.10 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)																
7. 調査の 目的	交通調査	条件又は開発効果 [前提条件] (1) 目標年次は1985年、2000年とする (2) 交通量予測は1981年度のデータをベースラインとする。 (3) Irbid市域内交通に対するオーナーインタビューを行ない、域外との交通に対するロードライン調査を行なう。 (4) 路線選定は市の区画整備計画に基づく。 [開発効果] (1) 通過交通を環状道路に転換することにより市の中心部の交通混雑を緩和する。 (2) 優れた交通施設の提供により未開発地域の発展に資する。 (平成5年度国内調査)																			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1981.3-1982.3(12カ月) 延べ人月 48.63 国内 11.20 現地 37.43																				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査 試料分析	2. 主な理由 3. 主な情報源 ①②																			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	157,644 (千円) 147,981					5. 技術移転	交通量予測手法、過密交通量緩和方法等に関する技術指導を実施。														

外国語名 Ring Roads Construction Project in Irbid City

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

MEA JOR/S 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	ジョルダン西部のカラク及びタフィラ地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カラク地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) 1JD=US\$2.54	1) 577,000	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	1. 天水高度利用農業振興計画 2. アフラ〜バルベイト温泉多目的利用パイロット計画 3. カラク都市開発計画 4. ムタ〜マザール都市開発計画 5. 緑のパディア計画 6. ダナ溪谷観光開発 上記予算は、1986年〜90年の工業				(状況) 1988年9月〜1990年8月まで国際協力事業団からの委託により、日本工営が「カラク農業開発計画」(F/S)を実施。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成5年度在外事務所調査) 調査成果のうち一部がムタ〜マザール土地利用計画の基準に活用されている。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果						
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)地域計画連合 八千代エンジニアリング(株)				2. 主な理由	
6. 相手国の 担当機関	都市地方環境省	10. 調査団	首都アンマンに集中した経済社会活動の地方分散化を促す事が期待される。 主な開発効果: - 農業生産の増加、農家収入の改善、食糧自給率の向上 - 観光・中小企業振興による中心都市カラクの活性化 - 砂漠化対策					
7. 調査の 目的	2005年を目標とする基本計画と優先プロジェクトの予備的調査	団員数					15	
8. S/W締結年月	1985年 12月	調査期間	1986.7-1988.3(20ヵ月)					
		延べ人月	74.41					
		国内	10.42					
		現地	63.99					
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					3. 主な情報源 ①②	
12. 経費実績		12. 経費実績						
総額	260,210(千円)	5. 技術移転	1. 共同調査、ワークショップの開催 2. カウンターパート2名が地域開発に関する日本での研修に参加					
コンサルタント経費	248,508							

外国語名 Integrated Regional Development Master Plan for the Karak-Tafila Development Region

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

MEA JOR/S 501/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	大アンマン首都圏 (アンマン及び周辺の中小都市)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ムジブ水系水利用計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (1JD=2.29US\$)	1) 99,000	内貨分	1) 24,900 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				(状況) パイプライン建設についてはサウジアラビアの融資で実現される見込みである。開発優先順位第1位に位置づけられた地下水涵養ダム (ワラ及びヌケイラダム) は、ECがそのF/SとD/Dをパッケージで実施した。優先度第2位の地下水涵養ダム及び貯溜ダム (スワッカおよびカブラ) はカナダ政府 (CIDA) が技術援助の一環としてF/Sを実施した。1989年よりUNDPによる全国水資源マスタープランの見直し作業が進められ、そのなかでプロジェクトの優先順位が全国レベルで決定される。しかし下記の理由により海外からの技術援助はほぼマヒ状態にある。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし (平成4年度在外事務所調査) ①Sultani - Siwaqaパイプライン及びRumeil - Madabaパイプラインの使用 ②Qatranaダム使用中 ③Siwagaダム建設中 ④Sultaniダム清掃済 ⑤Wala/Nukheilaダムは調査済で、Final Designの準備中 ⑥Green Belt (Jiza - Qatrana - Kerak) は遅延 ⑦Khabraダムはダムサイトが頁岩油地域に位置しているためとりやめになった。 (平成5年度在外事務所調査) Wala-Mujibダムは英国のコンサルタントより再調査された。 Green Beltは農業省の予算不足により延期された。	
4. 分類番号		ムジブ水系の地下水・表流水開発による水供給計画 (1) Sultani-Siwaqaパイプライン及びRumeil-Madabaパイプラインの建設 (2) Wala地下水涵養ダムの建設による基底流量と地下水の補給 (3) Qatrana, Siwaga地下水涵養ダムの建設による地下水の補給					
5. 調査の種類	基礎調査	* (上記予算はパイプラインについてのコスト)					
6. 相手国の担当機関	水資源庁 Water Authority of Jordan						
7. 調査の目的	地下水開発及び上水道						
8. S/W締結年月	1985年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営 (株)	Pre-F/Sレベルの調査では、水供給計画に要する費用はUS\$9,900,000と見積られている。ワラ及びヌヘイラ地下水涵養ダムの建設によりムジブ川下流の南ゴール・灌漑計画 (4000ha) が実施可能になる。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1985.10-1987.6(20ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	99.80 46.80 53.00					
11. 付帯調査・現地再委託	水文観測所設置工事委託、土質材料調査、土壌分析、現地調査工事委託 (ホーリガ)	(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	357,921 (千円) 387,989	5. 技術移転 ①カウンターパートに対し、地下水の有限要素法シミュレーションによる研修を実施。 ②マイクロコンピューター、水文観測機材などを指導した。 ③日本における1名の研修					
						2. 主な理由	湾岸戦争で、イラク側につくというヨルダンの決断のため、国内経済は悪化し、海外からの技術援助もおしなべて中断した。中東和平会議の成り行きを見る必要がある。 (平成4年度在外事務所調査) ⑤と⑥は資金難のため。
						3. 主な情報源	

外国語名 Hydrogeological and Water Use Study of the Mujib Water Shed

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

MEA JOR/S 502/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	ジャファール水系、西部高地 ハサ上流域及びジャファール水系中～西部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	エル・ジャファール水系地下水 開発計画	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) (平成3年度在外事務所調査) 報告書の勧告に従い、紫鉱石探掘会社に給水するため、Maanの東に12ヶ所の井戸を掘削した。 JICA M/Pに関連して、1991～92年にECの協力による全国給水計画の更新 (updating) が行われた。	
4. 分類番号		①ジャファール水系西部高地における地下水涵養ダム計画 (6地点) による地下水資源の強化と洪水利用 ②新規井戸群/地下水開発区: 南ハサ及び東マアン地下水開発区 ③深部砂岩層地下水開発計画: 下部アジュール (A1-6) 層地下水開発					
5. 調査の種類	基礎調査	エル・ジャファールにおけるB4層地下水管理・塩類集積計画の提案					
6. 相手国の 担当機関	企画省 (MOP) 及び水資源庁 (WAJ)						
7. 調査の 目的	流域水資源開発ポテンシャルの総合評価						
8. S/W締結年月	1988年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営 (株)	①地下水涵養ダム6地点のうち、3地点 (A1, A3, B2) は移転補償、及びダム建設コスト等に問題点が残されている。他の3地点 (A2, B1, B3) は、水需要計画を明確にしてF/Sに移行する。西部高地の地下水ポテンシャルを増強する効果が期待できる。 ②南ハサ地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルが確認され良好な水質であることから上水用に開発される。 ③東マアン地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルを有し、将来的に南方20kmに位置するシダイヤ紫鉱山開発の為の水源となる。 ④ハサ上流域の深部砂岩層 (A1-6層) の地下水ポテンシャルは、シミュレーション結果から10MCM/年が予備的に推定されているが、今後のF/Sで再確認される必要がある。					
10. 調査団	団員数	6					
	調査期間	1988.7-1990.3(21ヵ月)					
	延べ人月	54.00					
	国内	24.00					
	現地	30.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	試験井ボーリング						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	264,651 (千円) 265,758	5. 技術移転	地下水浸透流総合解析プログラム (UNISSF) と大型プロッター (CALCOMP) をWAJに移転・供与する過程で地下水モラルシミュレーションの技法につき技術移転を行なった。プロセスは3段階のコンピューターシミュレーションセミナーを実施し各々のセミナーのとりまとめとしてマニュアル (Ver.1, 2, 3) を作成した。 1989年に3名が日本にて研修を受けている。			2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Water Resources of the Jafr Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/A 302/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	ヨルダン西部のカラク及びタフィーラ地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カラク地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=0.68JD	1) 4,400	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<p>ヨルダンで最も遅れた地域で、農業、公共サービス事業以外に大きな産業がない。乾燥地域に属し年平均雨量が200mm以下でかつその年変動が大きく農業はしばしば干魃を受けている。農業のための地下水開発、ダム開発は著しく限られている。本計画は在来の天水有効利用技術を改善し、大規模に適用し、安定的な農業生産を計るものである。</p> <p>事業はダイバン、アビアド及びタフィーラの三地区(総面積120,000ha)から適地を選んだ。主事業は以下の通り。</p> <p>1. 集水栽培、チェックダム、冬季灌漑による作物生産計画 集水栽培 : 8,510ha 冬季灌漑 : 33.9ha チェックダム : 93ha 天水小麦 : 270ha の事業を中心とした乾燥地域の農業開発</p> <p>2. 樹葉飼料生産計画 : 4,480ha</p> <p>* (計画事業期間は15年間)</p>				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1989年 4月	計画事業期間	1) 2) 3)	<p>(状況)</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 資金調達が未確定。プロジェクトのプライオリティーは高く、外国援助が確保できれば実施に移される。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 技術委員会はプロジェクトを実施するために、10年間に3段階に分けた詳細計画を準備している。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 実施に向けた具体的な動きは今のところない。</p>	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 20.20 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	計画省(MOP)、地域計画局	10. 調査団	団員数 7	条件又は開発効果	<p>1. 新規作物生産 小麦 : 605 ton/年 アンズ : 667 ton オリーブ : 546 ton 樹葉飼料 : 2,912 ton ブドウ : 1,084 ton</p> <p>2. 砂漠緑化による環境保全 土壌保全 地下水保全 緑化 リクリエーション</p>		
7. 調査の 目的	カラク、タフィーラ開発地域における 農業開発計画の策定	11. 付帯調査・ 現地再委託		集水栽培による果樹生産計画は技術的、経済的両面から妥当である。計画実施にあたっては、集水栽培方法を定着させるための基本情報と技術の普及が必要となる。	2. 主な理由	<p>国家開発計画のなかでの優先度は高いが、技術・資金面で問題がある。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 1993年から1997年までの投資計画の中で、このプロジェクトの優先度は高い。</p>	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	143,044 (千円) 143,301	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転	3. 主な情報源	①②		

外国語名 Agricultural Development for the Karak-Tafila Development Region

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 301/84

作成 1988 年 3 月
改訂 1994 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	ナドール川			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ナドール新空港建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=DH8.06	1) 27,513	内貨分	1) 2) 3) 9,209		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	内容 滑走路 規模 60m×2,820m ターミナル・ビル 250m×20m=5000平方m エプロン 210m×180m 航空灯火施設 空港管理施設 供給・処理施設・その他				
4. 分類番号		4. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	Steering Committee of Administration of Air Bureau	7. 調査の 目的	空港建設計画				
8. S/W締結年月	1983 年 4 月	計画事業期間	1) 1986. -1991. 2) 3)			(状況) F/S終了後、資金の目途がたたないため中断。早期実現は困難。 特記事項 ナドール新空港に隣接してスペインのメリラ空港があり、モロッコ国はこの領土メリラは本来スペインから返還されるべきであり、これが実現すれば本空港は必要ないとの意見もある。 (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、国家開発計画に依然掲げられており、モロッコ政府としては、政治・経済状況の好転があれば、復活させる意向である。 (平成5年度現地調査) プロジェクト実現のために有力な融資機関を交渉中であり、空港建設に必要な土地収用が進められている。国家計画全体の中でより高いプライオリティがつけられれば進展する見込みがある。	
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 22.20 FIRR 1) 2.10 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[前提条件] EIRRは2000年を目標年次として"With Project"のケース"Without Project"のケースを比較して計測した。FIRRは1984年初頃の市場価格をベースに、インフレーション率を想定し、建設費、維持管理費を算定した。					
	延べ人月 国内 現地	[開発効果] ナドール州はカサブランカから700kmもへだたっている為、輸送、通信等の改善が必要で、かつ航空輸送需要の増加が期待されていることから、本プロジェクトの建設により同地域の開発が一層促進される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	113,677 (千円) 86,973	1) 相手国内の事情：F/S当時の運輸大臣が半年後更送されたため。					
		5. 技術移転	1) OJT：F/S時に日本の空港建設を映画により紹介し質疑応答を行なった。 2) 研修員受け入れ：3名がJICA空港研修に参加。				3. 主な情報源 ①②③

外国語名 Nador Airport Construction Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/A 301/86

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																			
1.国名	モロッコ	1.サイト 又はエリア	ウジユダ州(東北地方のアルジェリア国境沿い) 約12万ha			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																		
2.調査名	ウジユダ州地下水/農村開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=184円)	1) 18,478 2) 9,239 3)	内貨分	1) 2) 3)																				
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">全体計画</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">緊急計画</td> </tr> <tr> <td>井戸建設工事</td> <td style="text-align: center;">52ヶ所</td> <td style="text-align: center;">23ヶ所</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td style="text-align: center;">52ヶ所</td> <td style="text-align: center;">23ヶ所</td> </tr> <tr> <td>貯水槽</td> <td style="text-align: center;">25ヶ所</td> <td style="text-align: center;">18ヶ所</td> </tr> <tr> <td>共同水栓付水飼い場</td> <td style="text-align: center;">28ヶ所</td> <td style="text-align: center;">21ヶ所</td> </tr> <tr> <td>灌漑地区の整備</td> <td style="text-align: center;">1,070ha</td> <td style="text-align: center;">65 ha</td> </tr> </table>				全体計画	緊急計画	井戸建設工事	52ヶ所	23ヶ所	ポンプ場	52ヶ所	23ヶ所	貯水槽	25ヶ所	18ヶ所	共同水栓付水飼い場	28ヶ所	21ヶ所	灌漑地区の整備	1,070ha	65 ha	(状況) 日本技研(株)が基本設計調査を実施 1987. 詳細設計 無償E/N 6.77億円(東部農村地下水開発計画) (平成3年度在外事務所調査) 1988-89 詳細設計実施 日本政府のグラントにより、7ヶ所にポンプ場を設置し、更に、6ヶ所の試験実施した。ウジユダ州の約13,000人の住民がその便益を享受している。供与されたポンプは、引き続き他地域でのボーリングに使用されている。 (平成5年度現地調査) 無償供与された機材は故障し、93年6月以降、井戸掘削が中断している。故障修理に必要な部品等の購入について追加要請を行った。	
	全体計画	緊急計画																							
井戸建設工事	52ヶ所	23ヶ所																							
ポンプ場	52ヶ所	23ヶ所																							
貯水槽	25ヶ所	18ヶ所																							
共同水栓付水飼い場	28ヶ所	21ヶ所																							
灌漑地区の整備	1,070ha	65 ha																							
4.分類番号		井戸建設工事	52ヶ所	緊急計画	23ヶ所																				
5.調査の種類	F/S	貯水槽	25ヶ所		18ヶ所																				
6.相手国の 担当機関	外務協力省	共同水栓付水飼い場	28ヶ所		21ヶ所																				
7.調査の 目的		灌漑地区の整備	1,070ha		65 ha																				
8.S/W締結年月	年 月	* (上記予算の1)は全体計画、2)はそのうちの緊急計画部分の事業費)																							
9.コンサルタント	(株)中央開発インターナショナル 日本技研(株) (株)三祐コンサルタンツ	計画事業期間	1)1987.2-1991.12 3)	2)																					
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1986.1-1986.9(9ヵ月) 延べ人月 国内 32.99 現地 17.28 15.71	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.47 2) 10.58 3) 13.86	FIRR 1) 2) 2) 3)																				
11.付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果	各地区別の内部収益率(EIRR) 1) Angad 8.47% 2) Ain Tboudu 10.58% 3) Ain Beni Mathar 13.86% [開発効果] 民生の安定、幼少年の教育機会の増加、家畜用水の供給、農村生活環境整備の促進、地下水/農村開発の推進																						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	99,426 (千円) 89,396	5.技術移転				2.主な理由																			
						3.主な情報源 ①②③																			

外国語名 Projct d'exploitation des eaux souterraines en vue de developpement rural dans la province d'Oujda

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 302/87

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	カサブランカ市 市内			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カサブランカ新高架交通システム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=¥130/1DH= ¥20.5	1) 630,000	内貨分	1) 430,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	外貨分 200,000 本案件は、カサブランカ市の交通混雑緩和及び将来の都市開発の促進を目的として、高架式構造を中心とした都市高速鉄道を建設する計画についてのF/Sを実施したものである。調査は、市中心部(ル・セントル)とシディ・ムマン地区を結ぶ路線について交通の現状ならびに都市計画マスタープランを考慮して、鉄道旅客の需要予測(目標年次2005年)を行い、交通システム、輸送方式(地下、半地下、地平、高架)及び路線について代替案を設定、各代替案について、現地の状況・需要予測結果を踏まえ、概略工事費算定のうえ技術的・経済的観点から比較検討して最適な交通システムおよび路線を選定した。			(状況) F/Sで提案された鉄道系MRTはカサブランカ都市計画マスタープランに組み込まれ、将来実現されることが意図されている。その実現の前に、まず第1段階としてバスの台数の増備をはかりつつあり、次の第2の段階としてカサブランカ市内の既存鉄道の改良をはかって都市交通に活用する計画であり、新MRTはその第3段階で考えられている。現在、相手国側では、第2段階の市内の既存鉄道の改良に係わるF/Sを検討中である。追加情報なし。(1993年3月現在) (平成5年度現地調査) 開発調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変わったため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となった。その調査はフランス系のコンサルタント会社を実施する予定であり、この調査結果とも合わせてJICA調査を見直す必要がある。最終的には資金面の問題である。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 9.20 2) FIRR ¹⁾ 4.30 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[前提条件] 1) 為替レート: ¥100=4.87DH (1DH=¥20.5) 2) プロジェクトライフ: 30年 (1988年~2017年) 3) 経済成長率: 3% 4) 運賃: 3DH (全線1区) 5) 耐用年数および再投資: 耐用年数の設定にあたっては、日本国有鉄道および日本国内の地下鉄の実績を参考にした。償却資産については、耐用年数が経過した時点で再投資を行うこととした。 6) インフレーション: インフレーションは考慮しない。 7) 将来交通量: 1990、1995、2000および2005年で予測した。				
6. 相手国の担当機関	内務省 Department of the Interior	条件又は開発効果	[開発効果] 都市交通の改善はもちろん、都市開発、人口再配置、行政機関分散化およびニュータウン形成等に資する。				
7. 調査の目的	カサブランカ市の都市交通問題を抜本的に解決するための高架鉄道の建設計画の策定とそのF/S	8. S/W締結年月	1985年 3月	計画事業期間	1) 1989. -1993. 2) 3)		
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) トーニチコンサルタント 八千代エンジニアリング(株) 電気技術開発(株)	10. 調査団	団員数	14	2. 主な理由		上記に述べたように新MRTの実現は第3段階で計画しており、円借款要請は何年か先になると思われる。
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査測量を現地コンサルに委託	11. 経費実績	総額 コンサルト経費	394,270 (千円) 374,228	3. 主な情報源		①③
12. 経費実績		5. 技術移転	1) OIT: 2名に17日間の研修、2) 現地コンサルタント: 地質調査、測量				

外国語名 Project d'un system de transport urbain de type metro-aerien a Casablanca

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/S 201B/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	モロッコ王国の東南部に位置するレリス盆地で面積は14,500平方km、人口は約195,000人 <M/P> エララシディア州レリス盆地 (14,500平方km) レリス盆地の人口16,700人<F/S>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	レリス盆地ダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=8.5Dh)	M/P	1) 31,150 内貸分 2) 11,050 外貸分 20,100	1. プロジェクト の現況(区分)							
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 2,600 内貸分 2) 1,690 外貸分 3) 910	(状況) (平成3年度在外事務所調査) モロッコは、開発可能と判断されたすべてのダムサイト (12ヶ所) の詳細設計についてJICAの援助を希望している。 (平成4年度在外事務所調査) -モロッコの調査機関であるCouseil Ingenierie et Developpementに委託した、中型ダム Timkitの詳細なダム計画進行中。 -小型ダムOukhitとOulhouの詳細調査実施済。 -財源獲得のための交渉はされていない。 -1993年Oulhou小ダム工事完了予定。この建設費は国庫により賄われる。 (平成5年度現地調査) 最終的に提案された3ヶ所のダムについて、JICA調査の補完調査が独自に実施されている。実現については、財政上の問題である。							
4. 分類番号		<M/P> 調査対象地域は年間降雨量が250mm~100mmと非常に少なく、流域の保水能力が小さい為に、年に数度の割合で発生する小洪水は十分利用出来ないまま流失している。これら洪水を一時的に貯留し地下水の涵養を目的とした3つのダムを計画した。 <F/S> 事前マップ調査で選定した3ヶ所のダム地点について、地下水利用状況、賦存状況、現況の水利用、将来の水需要計画等について調査・検討した結果、16ヶ所を最終的に開発可能なダムサイトとして選定した。この内、以下の3ヶ所のダムサイトを開発緊急計画として取り上げた。 1) Timkit 2) Oukhit 3) Oulhou (計画事業期間は、上記1)が3ヶ年、2)が2ヶ年、3)が2ヶ年)										
5. 調査の種類	M/P+F/S											
6. 相手国の担当機関	公共事業省、水利総局 (AH)											
7. 調査の目的	・半乾燥地域に於ける水資源開発を目的としたダム計画 ・灌漑用水及び生活用水の安定供給											
8. S/W締結年月	1988年 7月											
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三祐コンサルタンツ						計画事業期間	1) 2) 3)				
							4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 0.34 3) 1.78	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数						13	条件又は開発効果		2. 主な理由		
調査期間	1988.12-1990.3(16ヶ月)						<M/P> 調査対象地域が約14,500平方kmと広大で、先ず流域全体のマスタープラン調査を実施し、その後、開発が有望と目される3ヶ所のダムの基本設計を行なった。今後、これらのプロジェクトを実施に持っていくためには、更に詳細な現地調査、とりわけ地質調査、及び設計作業が必要である。 これら3ダムの下流域には、近年の洪水による被害の大きかったTinejdad地区があり、ダム建設によりこの地域の地下水が涵養され灌漑用水の供給に寄与するものと思われる。 <F/S> 開発にともなう便益は、用水供給による農産物の増産、生活用水、牧畜用水の給水である。3ヶ所のダムの内、1)のTimkitダムは、Tinejdad地区とTimkit地区からなり、上記EIRRの1)については、Tinejdad地区が4.7~3.8%、Timkit地区が7.3~6.2%である。Timkitダム関連地区以外は、上記EIRRの2)、3)に示すごとく数値が低く、開発効果も低いと評価される。					
	延べ人月					80.61						
	国内	17.30	3つの開発サイトは、いずれも水資源不足な地域に位置していることから、優先度が高い。従ってこれらのダムは、Tinejdad地区の水資源の需要に応えるべく、「水資源増強計画」のなかで実施されることとなる。									
	現地	63.31										
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査(ボーリング)、物理探査・測量	5. 技術移転				3. 主な情報源						
12. 経費実績	総額 330,431 (千円) コンサルタント経費 297,735							技術移転は、各カウンターパートに実作業を通して実施した。				
						①②③						

外国語名 Rheris River Basin Small and Medium Scale Dam Construction Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

MEA MAR/S 501/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	大西洋沿岸地域 8,500平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	国土基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 測量局は、JICAの後援によって、1991年12月にセミナーを開催し、本基本図を一般に公開した。本基本図は国内で販売されている。 (平成3年度在外事務所調査) 本調査によって作成された国土基本図は、今後の開発事業実施に取って基本的かつ不可欠の資料であると考えられる。 (平成5年度現地調査) 現在、基本図は5万分の1を基準としているが、JICA協力で作成された2万5千分の1を基準とするように改める方向である。すでに、タンジュー市やフェーズ市、メクネス市について作成作業を実施している。		
4. 分類番号		(1) 空中写真撮影	縮尺：1/40,000 面積：8,500平方m					
5. 調査の種類	基礎調査	(2) 地形図作成	縮尺：1/25,000 面積：8,500平方m 面数：57面					
6. 相手国の 担当機関	農業農地改革省測量局	縮尺1/25,000の国土基本図は、モロッコでは始めて作成された。						
7. 調査の 目的	国土基本図作成							
8. S/W締結年月	1988年 3月	4. 条件又は開発効果	プロジェクト地域は、モロッコ最大の農村地帯であるが、耕地の区画整理及び灌漑施設が整備されていないため、農業開発計画の立案が必要となり、このために縮尺1/25,000国土基本図は、重要な基礎資料となる。					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 朝日航洋(株)							
10 調査団	団員数	51						
	調査期間	1988.10-1991.3(22ヵ月)						
	延べ人月	168.00						
	国内	31.00						
	現地	137.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影 オベール社が実施							
12. 経費実績	総額 984,782 (千円) コンサルタント経費 917,436	5. 技術移転	日本側は、モロッコ側に対し、縮尺1/25,000の国土基本図作成の技術移転を行なった。			2. 主な理由		
						3. 主な情報源	①②③	

外国語名 Topographic Mapping

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

MEA MAR/A 101/92

作成1994年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	ウェルガ川流域 (6,153 Km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																
2. 調査名	ウェルガ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 147,507	内貨分	1) 2)																																		
3. 分野分類	農業/農業土木		2) 245,439	外貨分		(状況) 1993年当初に、2ヶ所の小規模ダムの無償資金協力事業による実施に関する要請が提出されており、これを受けて、基本設計調査が実施される見通しである。																																	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト																																					
5. 調査の種類	M/P	上記予算1)は、緊急開発計画、2)は中長期開発計画 調査対象地域は、同国最大の灌漑地帯であるガルブ平野の主要河川、セブ川の上流に展開する6153km ² ウェルガ川流域である。本調査では、この調査地域を対象に、中規模、小規模及びヒルダムの建設による水源開発を核として、それらに係る農業生産・農村生活関連インフラを整備するための農業開発に係るマスタープランを作成した。 開発計画内容は開発効果及び緊急性から、以下のように緊急開発計画及び中長期開発計画の2つのステージに分割されている。																																					
6. 相手国の 担当機関	内務情報省、農業農村改革省、公共事業省	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">コンポーネント</th> <th style="text-align: left;">規模</th> <th style="text-align: center;">緊急開発計画</th> <th style="text-align: center;">中長期開発計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹的灌漑開発</td> <td>中規模ダム</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>農村電化</td> <td>中規模ダム</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>農村総合開発</td> <td>中規模ダム</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小規模ダム</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヒルダム</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>道路網再構築</td> <td>幹線水路</td> <td style="text-align: center;">149.0km</td> <td style="text-align: center;">224.6km</td> </tr> <tr> <td>流域保全</td> <td>(各ダムの建設に付帯して実施)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						コンポーネント	規模	緊急開発計画	中長期開発計画	基幹的灌漑開発	中規模ダム	4	0	農村電化	中規模ダム	0	2	農村総合開発	中規模ダム	0	2		小規模ダム	12	24		ヒルダム	53	118	道路網再構築	幹線水路	149.0km	224.6km	流域保全	(各ダムの建設に付帯して実施)		
コンポーネント	規模	緊急開発計画	中長期開発計画																																				
基幹的灌漑開発	中規模ダム	4	0																																				
農村電化	中規模ダム	0	2																																				
農村総合開発	中規模ダム	0	2																																				
	小規模ダム	12	24																																				
	ヒルダム	53	118																																				
道路網再構築	幹線水路	149.0km	224.6km																																				
流域保全	(各ダムの建設に付帯して実施)																																						
7. 調査の 目的	ウェルガ川流域の中小溜池を水源とした農業開発計画の策定	4. 条件又は開発効果																																					
8. S/W締結年月	1990年 11月	事業実施のための資金調達と、事業実施事務所の設立及び事業実施体制の確率に関する早急な対応が必要である。 開発対象地域において灌漑用水、生活用水、及び牧畜用水の供給事情が改善されるとともに、発電、治水面での大きな効果が期待される。さらに、事業実施による雇用の創設効果は非常に高い。																																					
9. コンサルタント	日本技研(株) 太陽コンサルタンツ(株)	2. 主な理由																																					
10. 調査団																																							
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、地質調査、土壌調査																																						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	364,216 (千円) 307,304	5. 技術移転 合理的なダム計画を行うためのすべてのプロセスについて技術移転を行った。特に、経済性を念頭にいたダム規模の検討方法の移転は今後の事業のための重要な知識である。																																					
		3. 主な情報源																																					
		①																																					

外国語名 Project de developpement hydro-agricole du bassin versant de l'Ouergha

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

MEA OMN/A 301/82

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	パチナ地区 (首都マスカットの北方180km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 3,420	内貨分	1) 510			2) 2) 3)
			2) 2) 3)	外貨分	2,910			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度現地調査) 本件調査の報告に基づき、オマーン国政府の要請があり、ダム建設を内容とする「ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査」が実施された。当初、実施設計調査は政府開発援助で、建設は輸銀ベースの融資で実施することが合意されたが、その後イラン・イラク戦争の影響により事業計画は遅延し、輸銀の融資も実施されずに終わった。 しかし、同案件は第3次5ヶ年計画(1986~90年)に重要課題として組み入れられ、経済情勢の回復に伴い、自国資金により商業ベースで実施されることとなった。ダム建設は1989年8月に完工し、その後10回にわたる洪水の際、有効に機能している。 本F/S調査で提案された農業開発コンポーネント(水資源開発による土地開発、近代的農場の建設、農家の育成等)については、地下水量の観測を長期間続ける必要があるため、現在これを実施中である。又、その結果将来の需要に応じた余剰水が見込める場合に実施設計に取りかかることとしている。		
4. 分類番号		水資源開発 : 抑留ダムと拡散ダムによる地下水涵養方式 農業開発計画 : 100haの農業の造成と果樹(アーツ、ライム等)野菜類(キャベツ、スイカ、ナス等)が飼料作物(アルファルファ)に対するかんがい農業の導入 営農計画 : 20戸の農家を入植地モデル農場とする 施設計画 抑留ダム : ダム容量 5.4MCM 満水面積 1.3MSM 設計洪水量 1,890m ³ /sec 拡散ダム : 堤長 112m 堤高 2.0m (最大)						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	農漁業省							
7. 調査の 目的	農業開発に伴う水資源施設のF/S							
8. S/W締結年月	1980年 11月	計画事業期間	1) 1981.11-1982.12	2) 3)				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.60 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3) 3) 3)			
		条件又は開発効果 [条件] 水源開発、適切なかんがい・水管理計画及び作物導入計画 [開発効果] - 新規農場造成による作物増産効果 - 洪水被害防止効果 - アーツ等果樹の塩害防止効果 - ソハール及び、鋼精練工場への飲料水、工業用水の給水効果						
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1981.3-1983.1(24ヵ月) 延べ人月 76.31 国内 39.02 現地 37.29							
11. 付帯調査・ 現地再委託		(平成5年度国内調査)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	416,436 (千円) 385,124	5. 技術移転	農漁業省のスタッフに対し現地及び日本で技術移転を行った。			2. 主な理由		
						3. 主な情報源	①③	

外国語名 Wadi Jizzi Agricultural Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

MEA OMN/S 501/85

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	バートナ・コースト			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バチナコスト地区水文観測計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				(状況) (平成3年度現地調査) JICA 専門家が観測チームと共に農漁業省にて同案件の観測を継続した。その後水資源開発関連の調査は水資源省の管轄となり、専門家と観測チームも同省に移って現在も活動を継続している。水資源省と農漁業省との間の情報・データの交換は極めて円滑になされており、機構の改編による支障は特にない。農漁業省にはダム・セクションのみ残り、現在ダム建設と保守・管理、地下水観測を行っている。 開発調査の際に建設された施設並びに供与された観測機器は現在も十分機能しており、日々の継続観測に有効活用されている。 同地域の主要流域における地下水抑制ダムは、直接的に農業に係わる事項であるため、農漁業省が建設を促進しており、現在42のダム建設が計画されている。内、第4次5ヵ年計画において、水文観測調査に基づく20のダムの建設が予定されている。	
4. 分類番号		1. JICA 調査で整備した水文・気象観測網の観測の継続 - 観測員や技術者の増員と組織の強化 - 観測マニュアルの順守及び技術移転、水文分野の専門家の養成 - 各観測施設の維持管理と観測機器の増設 2. 水資源開発計画の推進 - 水文資料、地形図及び水理・地質等基礎資料の整備 - 洪水解析、流出土砂量の検討及び計画位置・規模の検討 - 施設計画、事業評価及び実施計画の策定 3. 地下水の保全と水利用の合理化 - 水利用実態調査の実施及び水利用合理化計画の策定 - 施設計画、事業評価及び実施計画の策定					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	農漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries 水資源省 (1990年より)						
7. 調査の目的	水文、気象						
8. S/W 締結年月	1981 年 12 月						
9. コンサルタント	(株) アシカコンサルタンツ (株) 三祐コンサルタンツ	4. 条件又は開発効果 現在の水利用の継続は将来水資源の不足、地下水の塩水化を招くことが予想される。開発により、洪水を地下水涵養ダム等の施設により、地下に浸透させ、地下水源の増加を期待できる。そして、同時に現農地の節水を図ることも不可決となる。					
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1982.3-1986.3(48ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	86.00 23.00 63.00					
11. 付帯調査・現地再委託	気象・水文観測施設 60,270千円					2. 主な理由	(平成3年度現地調査) バチナコスト地域では、農家と経済発展の生命線とも言える地下水が塩害を被り、大きな社会問題となっている。地下水の水質と供給の安全性は、保全・維持される必要があるため、同地域の水資源開発において将来的に必要となる水文観測の調査が要請されたものである。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,110,739 (千円) 318,581	5. 技術移転	① OIT: 定期研修及び水文年表、観測マニュアル等の編集。 ② 研修員受け入れ: 観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修6名、高級2名。 ③ コンサルタントの活用: ボーリング調査 ④ 機材供与: 水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導			3. 主な情報源	①③

外国語名 Hydrologic Observation Project in the Batinah Coast

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (D/D)

MEA OMN/A 401/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	バチナコースト北部ソハール市近郊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=215円)	1) 27,870	内貨分	1) 2) 3) 27,870				
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度現地調査) 1986年6月に本件実施設計調査は完了したが、日本輸出入銀行による融資は受けられず、自国資金によって実施されることとなった。商業ベースでの入札の結果、英国コンサルタント会社 (Sir M. MacDonald & Partners Ltd.) が施工監理を行い、ダム及び拡散施設の建築が行われた。(1989年8月工事完了) 1989年の完成以降10回に及ぶ洪水が発生したが、全体として有効に機能し、無効流出も激減しており、地下水の涵養も良好な状態にある。全般的に本案件の貢献は多大であった。			
4. 分類番号		抑留ダム (堤高21m、堤長820m、堤体積600千立方m、貯留量5.4MCM) (余水吐洪水量 Max 7,800立方m/s、放流施設 Max放流量13立方m/s) 拡散施設、地下水観測井戸 (5ヶ所) など							
5. 調査の種類	D/D								
6. 相手国の 担当機関	農業水産省 ('84) 農漁業省 ('85)								
7. 調査の 目的									
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 1985.3-1986.3 2) 3)						
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1985.1-1986.6(18ヵ月) 延べ人月 国内 39.86 現地 14.58 25.28	条件又は開発効果 本ダムは洪水を一時貯留し、徐々に放流する事により下流部で浸透させ地下水を涵養するものである。 本地域は年降雨量 130mm程度で水資源は非常に貴重である。涵養された地下水は平地部において井戸により揚水され飲料水、灌漑用水に利用される。							
11. 付帯調査・ 現地再委託								2. 主な理由	オマーンでは水資源は非常に貴重であり、海水の淡水化も行っており本プロジェクトは緊急・優良プロジェクトである。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	287,929 (千円) 265,710	5. 技術移転	①土質・岩石試験方法の現地指導 ②電気測量方法の現地指導					3. 主な情報源	①③

外国語名 Wadi Jizzi Agricultural Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

MEA OMN/A 101/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	南部オマーンネジド地方の8,000平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 4,300	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト		外貨分	(状況) (平成3年度現地調査) ネジド地方農業開発計画は、農業基本計画に組み入れられた。1992年1月にJICAによるFS調査フェーズⅠの最終報告書が提出され、又、フェーズⅡの地質調査が同年1月より開始されている(1995年終了予定)。 なお、1990年に水資源評価及び井戸掘削認可等が農漁業省から水資源省に移管されている。 実施中のフェーズⅡ調査の目的は以下の通り。 ・パイロット・ファームの実施設計(最終報告書作成中) ・地下水、水文の継続観測(新規観測井2本が建設中で、1992年1月半ばに完了予定) ・農業、作物栽培のモニタリング ・地下水資源賦存量、開発可能量の評価 ・次段階の農業開発ガイドラインの策定			
4. 分類番号		水資源の不確実性、作物栽培適性技術の未確立等の農業開発事業を取り巻く制約条件の現状を踏まえ、以下の段階的開発を提案した。						
5. 調査の種類	M/P	1. 開発第1段階 パイロット・ファームの設立(50ha)(基礎データの収集と実証試験)						
6. 相手国の 担当機関	農漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries	2. 開発第2段階 計500ha程度の開発(入植農場の設立)						
7. 調査の 目的	農業開発計画	3. 開発第3段階 開発規模の拡大						
8. S/W締結年月	1986年 12月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(株) ドシワサコフサワフイナナフサ (株) 三井金属エンジニアリング	パイロット・ファーム事業はそれ以降の開発可能性を確認するための最も重要な段階であり、早期実施が望まれる。 この事業により、導入作物、適正栽培技術、営農適正規模及び地下水賦存状況等、不足データが系統的に解明される。 又、開発効果として、砂漠農業技術・経験の蓄積により、辺境地に生活基盤を与える。						
10. 調査団	団員数	9						
	調査期間	1987.9-1989.9(25ヵ月)						
	延べ人月	58.40						
	国内	18.30						
	現地	40.10						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図、水文地質図、観測井 建設					2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	286,182(千円) 240,752	5. 技術移転	(1) 研修員の受け入れ(1名) (2) OJT (3) 兼次のセミナー			3. 主な情報源	①③	

外国語名 Agriculture Development Project in the Nejd Region

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/S 101/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	カブス港 (マスカット) 及びオマーン北部地域 (ソハール)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	北部地域港湾整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 250,597	内貨分	1) 105,443			(状況) (平成3年度現地調査) 開発調査の報告に基づく同国の北部地域港湾開発計画は、計画名を'Port Development Strategy Plan in Northern Oman'として第4次5ヵ年計画に組み込まれた。 1) カブス港については、JICAによるM/P調査に基づき、オマーン政府の費用により1990年から91年にかけてインドのコンサルタント会社が拡張計画に係るF/S調査を実施した。当港の拡張計画(既存施設の改善計画)については、詳細設計が既に完了し、土木関連工事の入札が行われている。また、水深を掘削する工事についても、最近入札が実施された。工事期間は1991~1993年を予定しているが、建設会社については、まだ最終的に決定されていない。 2) ソハール港の拡張計画については、第4次5ヵ年計画の年次計画の段階で再検討されることになっており、資金調達も未定である。	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	2) 外貨分	2) 145,154			(平成5年度国内調査)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P	将来貨物量の増大に対応するため、オマーン国最大の商港であるカブス港の短期整備計画(目標1995年)を提案した。 併せて、1997年以降カブス港で取り扱うことのできない超過貨物の処理及びオマーン国北部の工業開発のため、2000年を目標とするソハール新港の短期整備計画を提案した。 ・カブス港の短期整備計画 ・1995年におけるカブス港のコンテナ貨物(23.7万TEU)に対応するため新規バース及びコンテナヤードのための埋立整備を計画。また、現状のオペレーションをコンピュータを用いた近代的なものとする。 ・北部地域新港開発計画 ・1995年以降増大する貨物を取り扱うため、ソハール新港の建設を計画。 カブス港と機能分担を行い、背後に重工業、自由貿易地区、石油化学工場の立地を計画。							
6. 相手国の担当機関	通信運輸省 港湾公社	4. 条件又は開発効果							
7. 調査の目的	オマーン国カブス港を含む北部地域の港湾整備開発調査	オマーン国現カブス港はアラビア半島ガルフ湾の入口にあり、地理的好条件にも恵まれトランシップも含めて近年貨物量は増大傾向にある。この貨物量を効率的に取扱、処理することはオマーン国の経済社会発展にとって重要である。本プロジェクト実施による社会経済効果は、5.6%と考えられる。							
8. S/W締結年月	1989年 7月	10 調査団 団員数 12 調査期間 1989.10-1990.10(13) 延べ人月 国内 73.27 現地 43.35 29.92							
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営(株)								
11. 付帯調査・現地再委託									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	281,838 (千円) 270,491	5. 技術移転	本開発調査を通じて、オマーン国における港湾開発手法、管理運営手法について技術移転を行った。					2. 主な理由	現カブス港は増大する貨物に対し、港湾面積が狭く早急な拡張が必要と考えられるため。
外国語名 Port Development for Northern Oman		3. 主な情報源						①③	

外国語名 Port Development for Northern Oman

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/A 102/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	オマーン国全土 (対象面積30万平方km、人口150万人、北緯16° ~17°、東経53° ~60°)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 1,249,235	内貨分	1) 1,249,235		
3. 分野分類	農業/農業一般	US\$1=0.38477-777	2)	外貨分		(状況) (平成3年度現地調査) 本調査において示された3案の農業開発計画のうち、最適案がほぼ全面的にオマーン国の農業基本計画として採用された。水文観測調査に基づき、ダム建設の候補地が若干修正されたのみで、他の内容は同じである。なお、これに基づき、第4次5ヶ年計画の農業部門に関する基本目標も設定された。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	①かんがい・ダム分野 かんがいシステムの改善、中央集中排水システム改善、リチャージダムの建設、地下ダムの調査、ファラジ、井戸、湧泉の改善					
6. 相手国の 担当機関	農漁業省	②農業研究・普及分野 農業研究ステーションの支援、研究組織と実験所の新設、森林保全、普及センターと設備の改善、農民への農業技術普及					
7. 調査の 目的	2000年を目標とする農業開発基本計画の作成	③畜産分野 家畜防疫、小農支援					
8. S/W締結年月	1989年 7月	④流通分野 卸売市場の創設、PAMAP (農産物流通庁) の再編					
9. コンサルタント	農用地開発公団	⑤ネジド地域総合農業開発					
10. 調査団		4. 条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサットデータ解析	[条件] - 第3次5ヶ年国家開発計画からの継続性を保つ。 - オマーン国の社会、文化、習慣及び生活様式を尊重する。 - 農民の自主性、自助努力を尊重する。 [開発効果] (1) 食料自給率の向上 44%(1988) → 55%(2000) (2) 農業生産性の向上 (3) 水資源の確保と有効利用 (4) 農業構造の改善 (5) 農業振興による地方の活性化 (6) 人的資源の確保 (7) 農業部門のGDPの年率6.3%増の達成					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	177,347 (千円) 170,775	5. 技術移転 報告書作成に係る共同作業 研修員の受入れ (1名)					

外国語名 A Master Plan for Agricultural Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

MEA QAT/S 301/86

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	カタール	1. サイト 又はエリア	ドーハ市ムシリブ地区及びリヤン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ドーハ市地下水排水対策	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 16	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容	2) 16	外貨分	16	<p>(状況)</p> <p>(平成3年度現地調査) 当初の要請は実施機関を電気水利省として首長府よりなされたが、1989年5月の企画評議会の設置と7月の大規模な内閣改造によって、当案件の実施機関は工業公共事業省並びにドーハ市政庁(上部機関は自治農業省)に移管された。しかし、既に工業公共事業省は独自の地下水排水計画を有しており、JICA開発調査の報告書は独自案のガイドラインを一部修正するために使用され、また、実施に当たってはこれら2つを比較検討しながら行われることとなった。</p> <p>英国のコンサルタント会社(Pencol社)がJICA調査の結果を参考資料として活用し、詳細設計と施工監理を行い、土木工事はカタールの7社が実施している。</p> <p>ムシリブ及びリヤン地区では1991年に工事が完了し、両地区の接続もほぼ完了しつつあるが、他の地区ではドーハ市自体の地区開発に次ぐ開発のため、将来に向け現行の小規模な排水計画を統合しながらM/Pの見直しが必要となっている。</p> <p>1988年以降の石油価格の低迷による財政事情の悪化のため、同計画の実施は一時的に影響を受けたが、現在は着実に建設が振興している地区もあり、1993年にはほぼ計画地区の全域に排水対策が実施される予定である。</p> <p>開発調査の結果報告では、リヤン地区から西海岸のマングローブ公園に水路を設けて地下水を利用することも検討・提言されたが、財政上の問題でマングローブ公園事業は計画に組み入れられず、現在は西海岸地区は住宅地として整備されつつある。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 1994年 完工予定</p>	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	3) 1)	有/無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	* (計画事業期間は不明)	条件又は開発効果				
6. 相手国の担当機関	電水省水局 Ministry of Electricity and Water, Water Dept.	地下水の上昇の実態を把握し緊急排水対策を確立する。	地下水水位上昇に伴う各種被害状況の把握、将来予測とその対策について検討した。開発効果としては、地下水水位上昇被害の減少と市民の都市生活の向上が期待されている。				
7. 調査の目的		8. S/W締結年月	1985年 10月	計画事業期間			
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	10. 調査期間	1985.12-1987.4(17ヶ月)	* (上記のEIRR及びFIRRは算出せず。)			
10. 調査団	団員数 8	延べ人月	54.10	(平成5年度国内調査)			
	国内		17.42				
	現地		36.68				
11. 付帯調査・現地再委託	1) 試験施工工事(揚水テスト及び定期的な地下水水位観測) 2) 地質調査	12. 経費実績	総額 244,245(千円) コンサルタント経費 238,398	5. 技術移転	1) カウンターパート1名に対し、地下水水位問題とその対策の研修を実施した。		
12. 経費実績		11. 付帯調査・現地再委託		3. 主な情報源	①②③		
		2. 主な理由				都市基盤、機能の再整備に寄与するので、地下水排水事業に高いプライオリティが置かれている。	

外国語名 Drainage Improvement Plan : Doha City

[F/S,D/D]

案件要約表 (その他)

MEA SAU/S 601/83

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	サウディ・アラビア	1. サイト 又はエリア	ジェッダ市、旧国際空港東陸地138,703平方メートル (総合病院と共用)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	総合病院設立計画基本設計	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=240yen=3.42SR	1) 71,383	内貨分	1) 71,383 2)		
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト	* 本案件は、詳細設計 (Detailed Design, 通称D/D) の前段階にあたる「基本設計調査 (Basic Design Study, 通称B/D)」として行われた。 1) 病床数: 総合病院 500床 がんセンター 300床 計 800床 2) 外来患者数/日 *一般外来患者 3,000人/日 内訳/総合予診察診療部 1,550人/日 総合病院 1,000人/日 がんセンター 450人/日 *救急診療患者 250人/日 但し、総合病院及びがんセンターの患者は全て他施設からの紹介患者とする。				(状況) 基本設計調査報告書の提出以降現在まで、進展なし。 我が国政府に対し、D/D実施の要請があったが、D/D費用高額のため不採択。
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	その他	9. コンサルタント					
6. 相手国の 担当機関	保健省 Ministry of Health	10. 調査団					
7. 調査の 目的	ジェッダ市に設立予定のがんセンター と同サイトに設立する350床規模の総合 病院に関する基本設計調査	11. 付帯調査・ 現地再委託					
8. S/W締結年月	1983年 月	12. 経費実績					
9. コンサルタント	(株) 梓設計 (株) 日本設計	総額 66,654 (千円) コンサルタント経費					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1983.7-1983.11(5カ月) 延べ人月 国内 20.00 現地 16.00 4.00	5. 技術移転					
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					
12. 経費実績	66,654 (千円)	3. 主な情報源					
			①				

外国語名 General Hospital : Establishment Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

MEA SAU/S 602/83

作成1991年 6月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	サウディ・アラビア	1. サイト 又はエリア	ジェッダ市の旧国際空港 地約138,703平方メートル (総合病院と共用)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国立がんセンター設立計画基本設計	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 485,676	内貨分	1) 485,676		
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	2) US\$1=4.45SR	2)	外貨分			(状況) がんセンターB/D実施の途中段階において、センターを総合病院としての機能に拡大の要請があり、本件は総合病院設立計画 (P412)に調査の途中段階において吸収された。
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	*本案件は、詳細設計 (Detailed Design, 通称D/D) の前段階にあたる「基本設計調査 (Basic Design Study, 通称B/D) として、行われた。					
6. 相手国の担当機関	保健省 Ministry of Health	がんセンターの専門部門: 200床の病棟 (将来100床の増設を予定)。外来診療部、放射線治療部、RI部、化学療法部、ICUの診断有治療部門と臨床研究部門およびがん情報センター					
7. 調査の目的	ジェッダ市に設立する200床規模のがんセンター設立計画に関する基本設計調査	総合病院との共有部門: 総合予診診断部、放射線診断部、内視鏡部、整理機能検査部、臨床検査部、剖検部、手術部、リハビリテーション部、血液銀行、薬局等の診断・治療部門と管理部門、サービス部門					
8. S/W締結年月	1982年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 梓設計	サウディ・アラビア王国のがんに関する最高の診断、診療、臨床研究、医師等医療技術者の研修、公衆衛生活動、情報の収集、提供の機能をもつ中核的な施設となることが期待されている。					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1982.11-1983.8(9)					
	延べ人月 国内 現地	12.00					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	237,026 (千円)	5. 技術移転			ORT (特殊病院における施設計画の方法)		3. 主な情報源
							①

外国語名 National Cancer Center : Establishment Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

MEA SDN/S 301/77

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	アフリカ横断道北廻り線 (El Obeid-Um Ruaba 間約230km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$2.51=LS1	1) 40,000 2) 3)	内貨分 12,500	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容				(状況) 本件調査対象区間 (El Obeid-Um Ruaba, 130km) は、次の区間設定に変更され、ノルウェー政府の調査費、USAID と AFDB の資金により詳細調査のうえ、Western Agricultural Marketing Road として建設された。 (1) Kosti-Temdeli (116km) については、ノルウェー政府の資金による調査完了後、1500万ドルの AFDB の融資により1987年6月工事開始、1991年3月に竣工、供用された。 (2) Temdeli-Um Ruaba) ~El Obeid (133km) については、上記の区間とともに、USAID 資金により見直し調査が行われ、6300万ドルの同資金により、1987年10月工事開始され、1991年9月には竣工、供用された。この区間の建設には、フィーダー道路の建設も含まれている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		スーダンにおける地域交通体系は、最近まで国土を南北に流れるナイル河沿いに発展して来た。スーダン国の次の開発計画目標は、ボートスーダンより西方へ国土を横断する交通体系の整備であり、本事業もこの計画の基本方針に従って実施されようとしている道路現道改良プロジェクトである。対象地域は、El Obeid - Um Ruaba 間の道路約135kmである。 当該道路の改良工事に当たっては、三つの区間に分割して (El Obeid - Nawa : 46km, Nawa - Semeih : 40.50km, Semeih - Um Ruaba : 46.95km) 、工事が行われる事を提案している。改良工事期間は、詳細設計を含めて、1978-1982年が予定されていて、全天候型二車線道路 (設計速度：平野部100km/h、山岳部80km/h、平面最大半径：R=1000m、横断最大勾配：i=4.67%、車道幅員：6m、舗装：DBST) 133.45kmの改良工事を行うものである。					
5. 調査の種類	F/S	道路延長：133.45km 橋梁延長：166m カルバート：20カ所 バイパスカルバート総延長：696m					
6. 相手国の 担当機関	道路橋梁公団 RBPC; Roads and Bridges Public Corporation	計画事業期間 1)1976. -1977. 2) 3)					
7. 調査の 目的	道路調査 交通調査 経済調査	4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 19.10 FIRR 1) 2) 16.00 2) 3) 3)					
8. S/W締結年月	1977年 3月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント (株)	[条件] ①インフレーション：考慮しない ②為替レート：LS1=\$252 (1977年7月) ③人口増加率：年平均2.2% ④道路交通量の伸び：1977年より供用期の間までを7%、それ以降5% ⑤分析期間：西暦1977年~2002年 ⑥誘発交通量：供用開始一年次の1983年における年基準交通量の10% (誘発便益は基準交通量における単位当たり便益の1/2とする。)					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1977.4-1978.3(12カ月) 延べ人月 国内 4.30 現地 17.80	[開発効果] 現状では、かなりの量の貨物が走行性の悪い道路上をトラックで運ばれているが、舗装道路が建設されれば、貨物の破損も少なく、運搬時間も短縮される。その上新しい交通量が誘発される。 それは、トラック輸送の増大と、小型乗用車の容易な近隣町村へのアクセスによる交通量の増大となる。 (平成5年度国内調査)					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転 研修員の受け入れ：3名に対しF/S技法及び道路技術の研修を実施した。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,832 (千円) 65,487	3. 主要情報源 ①②					

外国語名 Road Project el Obeid-Um Ruaba

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA SDN/A 301/79

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	首都カルツームの南方200kmにあるホワイトナイル河沿いの約20,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	アブ・ガサバ地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=SL0.39)	1) 210,760	内貨分	1) 2) 3) 73,260				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1. かんがい面積: 15,600ha 2. 用水路: 幹線 52km 支線 121km 3. 排水路: 幹線 73km 支線 103km 4. 道路: 幹線 206km 農道 260km 5. 輸中堤: 堤高 2.5~4.5m、延長 155km 6. 橋樑: 口径 1,000~1,100mm、14台、総吐量 2,100立方m/min. 7. 精米施設: 2.0t/ha × 3基			(状況) パイロット・ファームの建設については、無償資金協力により実施済。 1977.8.24 無償E/N 5億円 (ガサバ地区実験農場・農業用機械) 1978. 基本設計 1979.3 完工・引き渡し 1979.7.21 無償E/N 10億円 (パイロット農場拡充計画) 1979. 基本設計 1981. 完工・引き渡し 1982.4.6 無償E/N 1.5億円 (ガサバ地区パイロット農場拡充計画) (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし			
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					有	EIRR 1) 17.60 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果					[条件] 事業を実施した場合としない場合における作物生産による純収益の差として算定。		
6. 相手国の担当機関	農業・食糧・天然資源省 Ministry of Agriculture, Food and Natural Resources	[開発効果]					米の増産、農民の所得及び生活水準の向上、洪水被害の軽減、等		
7. 調査の目的		10. 調査期間					1977.5-1979.10(30ヵ月)		
8. S/W締結年月	1977年 3月	8. S/W締結年月					1) 1978.5-1986.6 2) 3)		
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 団員数					11		
		10. 調査期間	1977.5-1979.10(30ヵ月)						
		10. 延べ人月	国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		12. 経費実績	5. 技術移転						
総額	194,729 (千円)	総額	194,729 (千円)						
コンサルタント経費	153,009	コンサルタント経費	153,009						
		12. 経費実績	3. 主な情報源						
		12. 経費実績	①②						

外国語名 Rice Development Project in Abu Gasaba Basin

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA SDN/S 302/89

作成 1991年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	カルツーム首都圏の行政・商業中心地カルツームと旧市街地で今は住宅地となっているオムドルマンを結ぶ白ナイル川(乾期の川幅540m)を渡河する橋梁。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	新白ナイル橋建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 74,551	内貨分	1) 2) 3) 28,911			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	橋梁: 4車線、両側に2m幅の歩道付きの延長757.2mのコンクリート橋 航路上の主径間橋梁はV橋脚に剛結されたPC箱桁で最大スパン80m この他の部分はPC-I桁でスパン36.2m 取付道路: オムドルマン側 2,285m カルツーム側 1,357m 交差点: オムドルマンとカルツームの起終点に各1カ所			(状況) 平成2年度の日本政府無償資金協力案件として詳細設計が実施される事が期待されていたが政情不安を理由として延期された。 工事本体は国庫債務負担行為の承認を受けて4年に亘る日本政府無償資金協力で実施される事が期待されていたが政情不安を理由として延期された。 (平成3年度在外事務所調査) 現地事務所判断でアンケート調査実施せず。 現時点においても新たな動きなし。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。		
4. 分類番号		8. S/W締結年月					1988年 8月	計画事業期間
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)				4. フィージビリティ とその前提条件 有/無 EIRR ¹⁾ 17.70 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)	
6. 相手国の 担当機関	カルツーム都庁 (National Capital Khartoum)	10. 調査団	条件又は開発効果 ・ハルツーム首都圏内の交通混雑の緩和出来る。 ・ハルツーム～オムドルマン間の交通容量の拡大とトラック等の重車両の通行が可能となる。 ・新橋への交通切回しにより既存橋梁の損傷部分の補修工事が実施出来る。特に、動かなくなって久しい旋回橋が修理出来れば、船を通す事が出来る。 ・オムドルマンの都市再開発が容易になる。 ・この新橋の完成前に本プロジェクトの路線近くの地域の都市計画を作成すべきである。					
7. 調査の 目的	白ナイル川の新規橋梁建設計画	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量調査・地質調査・交通観測調査				2. 主な理由	(1)NCK内では最優先プロジェクトとしているものの、政情不安を理由として具体化が遅れている。
8. S/W締結年月	1988年 8月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	247,869 (千円) 217,440				3. 主な情報源	
9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1988.12-1990.3(15.25ヵ月) 延べ人月 国内 59.96 現地 16.13 43.83				5. 技術移転	OJT方式で7名のカウンターパートが調査団と共同作業を行った。カウンターパート2名がJICA研修に参加した(1989年8月～、1990年3月～)。新白ナイル橋について、カウンターパートがハルツーム大学で講演した(1990年1月)。ハルツーム大学では、新白ナイル橋の模型を複製し土木工学の教材とした。

外国語名 Construction of the New White Nile Bridge

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA SDN/A 302/91

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	首都Khartoumの南東約220Km、青ナイル川東岸のRahad川とDinder川に挟まれたHurga地区及びNur El Din地区			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=12.3LS)	1) 29,268	内貨分	1) 7,398		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	①ポンプ場 : 定格吐出量 148 立方m/min/unit×4sets 揚程 24m ②電力供給施設 : 33kv 配電線 9.5Km ③接続水路 : 450m ④既存水路網改修 : 新設 12.75Km 改修 89.51Km 排水路 51.35Km ⑤管理事務所・その他 : 7棟 *上記予算は現地通貨で360百万スーダンポンド、内貨分91百万スーダンポンド、外貨分270百万スーダンポンド **下記計画事業期間は2.6年間			(状況) 基本設計調査が1991年10月から1992年3月にかけて行われた。 (平成5年度国内調査) 1994年1月現在 スーダンの国内情勢不安定のため中断している。	
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	灌漑省 (MOI)	8. S/W締結年月	1989 年 10 月				
7. 調査の目的	既設のフルガ及びヌルエルディンポンプ場の改修計画を中心とした同灌漑地区の整備計画に係わるフィージビリティ調査	9. コンサルタント	日本工営 (株) 国際航業 (株)				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.11-1991.8(9ヵ月) 延べ人月 国内 39.26 現地 13.93 25.33	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.80 2) FIRR 1) 3) 2) 3)			
11. 付帯調査・現地再委託		条件又は開発効果	[前提条件] ・施設の耐用年数を50年とした。 ・経済変換係数 (EFC) =0.41とした。 ・潜在資金率=0.35とした。 ・全ての価格は1990年末のものとした。 [開発効果] ・事業完成後4年目に目標便益 (綿花他全5作物の純生産便益) 53,221,000スーダンポンド達成。 ・農家収支の増大及びそれに伴う生活水準の向上。 ・地域経済活動の活性化。 ・雇用機会の増大。 ・婦人の社会活動機会の増大。				
12. 経費実績	総額 137,484 (千円) コンサルタント経費 126,107	5. 技術移転	C/P研修により、研修員1名受け入れた。				
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源					

外国語名 Hurga and Nur El Din Pump Scheme Rehabilitation Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (基礎調査)

MEA TUN/S 501/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2,937	内貨分	1) 2,472 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	465			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1) 本調査により作成された地図は、開発計画の実施上、大いに活用され、評価が高い。 2) 日本からの技術移転は、研修も含め有効であり、帰国後の研修員は、それぞれの分野で活躍している。 3) 本調査は、現在実施中の1/50,000地形図作成調査に引き継がれている。
4. 分類番号		1) 縮尺1/200,000 地図 (83,000平方km) 作成 2) 縮尺1/80,000 空中写真 (165,000平方km) 撮影 3) ランドサット画像 2シーン作成					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	住宅設備省						
7. 調査の 目的	チュニジア全土の空中写真撮影と同国 北部、83,000平方kmの1:200,000地形 図の作成						
8. S/W締結年月	1984年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	全国土の空中写真及びチュニジア主要部の地形図の整備により、土地利用、治水、交通、その他の国土計画に活用することが期待される。					
10. 調査団	団員数	33					
	調査期間	1985.6-1988.2(33カ月)					
	延べ人月	109.92					
	国内	21.49					
	現地	88.43					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	497,253 (千円)	5. 技術移転	1) ランドサット写真の判読、確認について現地調査時に技術移転。 2) 空中写真測量に関する最新の技術についての講義、実習。			3. 主な情報源	①②

外国語名 Project de cartographie topographique

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

MEA TUN/S 301/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	チュニジア国ラデイス新港西線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラデイス・グーレット橋建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.70ダイ ナール	1) 71,734	内貨分	1) 49,712 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 2,000m	外貨分	22,022	<p>(状況)</p> <p>1) テュニジア国政府より借款要請があった。 2) 4省庁による勉強会が近々開催される予定とのこと。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>3) 第8次5ヵ年計画の有力案件としてチュニジア政府は再検討中。 4) 計画内容には変更などないが、実施はチュニジア側の経済状態による。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査)</p> <p>5) D/D実施準備中。 6) 資金調達及び建設実施についての準備はまだ行われていない。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>日本政府へ資金協力要請を行った。</p>	
4. 分類番号		ラデイス新港域内の西側にテュニス港への水路を南北に横断し、Voie Express (高速道路) と MC-33道路へ接続する4車線道路である。 提案されたプロジェクトは以下の通りである。	3) 5,700m				
5. 調査の種類	F/S	・主橋梁 (3径間斜長橋) 75+150+75=300m ・アプローチ橋梁 1,300m ・取付道路 2,100m ・Voie Expressの付け替え道路 2,000m 総延長 5,700m					
6. 相手国の 担当機関	設備住宅省						
7. 調査の 目的	テュニス運河の両岸に位置するラデイス市とグーレット市間の橋梁建設計画に関するF/S						
8. S/W締結年月	1989年 3月	計画事業期間	1) 1991. -1996.		2)		
9. コンサルタント	(株) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[前提条件] 首都テュニスの港湾は、グーレット港 (北側) とラデイス港 (南側) およびテュニス湖奥にはテュニス市街地に接するテュニス港の港湾コンプレックス (複合体) となっている。港湾地域内を南北に横断する渡河構造物と接続道路は、港湾コンプレックスの既存施設と拡張計画、航路クリアランスおよび周辺道路との整合性をもたせる。					
	延べ人月 国内 現地	[開発効果] 1) ラデイス港とグーレット港の一体化による港の機能の効率化 2) テュニス首都圏の南北間の経済的格差の解消					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査、ポーリング調査					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	179,909 (千円) 160,000	5. 技術移転	1. 研究員受け入れ 2. 現地コンサルタントの活用			3. 主な情報源	①②

外国語名 Construction of the Radest - La Goulette Connection Facility

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

MEA TUN/A 101/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	当該国北西部メジュールダ川流域のlandcuba県他4県の地域50万ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メジュールダ川流域森林管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) ①森林管理計画については、日本が作成した基本計画及びモデル計画を基にチュニジア国森林総局自身で計画を作成中である。 ②治山計画については、資金不足のために計画実施には至っていない。チュニジア国としてはモデル計画の実施は日本に実施してもらいたい意向がある。流域全体としての治山計画の策定は、チュニジアにとって初めての試みであり、そのモデル計画の実施についても直接の施工を通じて日本の技術等を吸収するためである。 (平成5年度在外事務所調査) 本M/Pで作成されたモデルが今後の開発調査のための基本モデルとして中央政府に採用された。地方レベルではさらに調査を行う予定である。また中央政府は地図を有効に活用している。	
4. 分類番号		①重点地域10万haの森林管理のために次の提案を行なった a) 国有林境界の設定 b) 森林簿及び林種表の整備 c) 人口林造林技術及び天然林更新技術の確立 d) モデル計画を基に、全地域の管理計画の作成 ②重点地域の中のダム集水域3万haの水・土壌保全のために治山施設計画を策定し、モデル設計を行なった。					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	農業省森林総局	①同国の唯一残された森林の保全を図る。 ②持続的な森林生産が期待できる。 ③森林土地利用計画によって林地の高度利用を図る。 ④中下流域の飲料用・灌漑用水資源の涵養機能を高める。 ⑤農業用灌漑ダムへの土砂流入防止を図り、ダムの利用度を高める。 ⑥土壌保全によって農業生産性の向上を図る。					
7. 調査の目的	チュニジア国の北西部のメジュールダ川流域の国有林について森林管理計画及び治山計画を策定し、森林及び流域の適切な管理に資するものである。	10. 調査団					
8. S/W締結年月	1988年 3月	10.1 団員数					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	10.2 調査期間 1988.12-1991.5(30ヵ月)					
		10.3 延べ人月 国内 94.86 現地 52.33 現地 42.53					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	443,892 (千円) 410,475	5. 技術移転 ①研修員受け入れ ②航空写真の判読及び地形図への移写 ③森林調査及び土壌調査の現地共同作業 ④治山調査の現地共同作業					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Forest Management in the Mejerdanet Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

MEA TUR/S 101/85

作成1988年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	アンカラ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アンカラ市大気汚染対策計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 4省庁の協議によりOECDは資金協力を内定したが、トルコ側の事情により中止された。本円借款は、バイオコーク製造プラントに対するものであったが、トルコ側が天然ガス導入を実施したためである。 (平成5年度現地調査) 調査終了後に供与された機材を活用し、大気汚染物質の観測をつづけている。 しかし、1993年中頃、現地関係者から再び円借についての非公式な打診があったと聞いている。天然ガスの導入により、大気質は大幅に改善されたが、料金徴収が困難で財政を圧迫していることと、イスタンブールなど他都市でも大気汚染が深刻になってきたためと考えられる。	
4. 分類番号		現在暖房用燃料として使用されている硫黄分の高いリグナイトを原料として石炭や木粉を混合したバイオコークとレンタンを製造するプラントを建設する。 ①バイオコークプラント 10万t/年 6基 ②レンタンプラント 8万t/年 4基					
5. 調査の種類	M/P	投資額は以下の通りである。 バイオコークプラント 29,640百万トルコ・リラ レンタンプラント 7,720百万トルコ・リラ					
6. 相手国の担当機関	トルコ共和国総理府環境総局 General Directorate of Environment, Prime Ministry, Republic of Turkey	その他の対策として、暖房器具方式の改善、ボイラーの運転およびメンテナンスの改善などが提案された。これらの所要投資額は10,270百万トルコ・リラである。 長期的には天然ガス等よりクリーンな燃料への転換も提案されている。					
7. 調査の目的	大気汚染対策						
8. S/W締結年月	1983年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パラテック PATEK	[条件] ボイラーや暖房器具の適切な燃焼管理を行い、バイオコークやレンタルの効果を十分発揮せしめる。 [開発効果] 上記の対策に伴い、冬期間のSO ₂ の排出量は77%削減され、大気中の濃度はアンカラ市の定めている警告レベルを全市内でクリアーできる。					
10. 調査団	団員数	19					
	調査期間	1984.11-1985.12(12.5ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	25.84 25.84					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	212,875 (千円) 204,320	5. 技術移転 ①OIT: JICA/環境庁で行なった。 ②研習員受け入れ: 3名 JICA研修 (1ヵ月程度) ③機材供与及び指導: SO自動測定局 7局				2. 主な理由	1. コストが高い。 2. 天然ガスの導入 (ソ連からの輸入) により、汚染対策を実施中。 3. 政権交替などによる政策変更。
						3. 主な情報源	①③

外国語名 Ankara Air Pollution Control Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

MEA TUR/A 301/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	当該国カフラマンマラス県中央部 (600平方km, 人口約75,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アダテベ灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=1220.7TL)	1) 153,270	内貨分	1) 2) 3) 46,940		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 外貨分	106,330			
4. 分類番号		灌漑面積 44,000ha ダム アダテベダム (堤高 89.0m, 堤長651.0m) 幹線水路 76km (コンクリートライニングの開水路) 揚水機場 8ヶ所 (揚水量0.18立方m/sec~3.98立方m/sec)	* (プロジェクト予算は、1988年上半期価格ベース)				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	国家水利庁 Devlet Su Isleri(DSI), or General Directorate of State Hydraulic Works	(状況) 本件はトルコ国でも比較的開発が遅れた東南アナトリア地方に対する農業案件として注目された。しかしその後当時トルコの三大国策であった (1) 構造調整 (2) 東部地方の開発 (3) アンカラの大気汚染等の問題が大きくクローズ・アップされた事により、現在は中断の状態にある。 1991年12月現在、上記の状況は基本的に変わらない。しかしアダテベ地区に隣接するカラクス地区 (アダテベ灌漑計画と類似している) についての問い合わせが農林水産省からあった。 カラクス地区の灌漑計画はトルコ政府が実施したF/Sであり、本案件を実施したおり、Reviseされた経緯がある。 国家水利庁：DSI第20カフラマンマラス事務所長M. クシャット氏によると、DSIは今年1993年アダテベ灌漑ダムの建設を予定している。 (平成5年度現地調査) アダテベダムの建設は資金上の問題で中断している。1994年度予算として20万米ドルが確保されており実施計画調査後の入札関連業務が残されている。					
7. 調査の 目的	アダテベ地域に適した灌漑プロジェクトを形づくり、技術的経済的効果の可能性を立証する。						
8. S/W締結年月	1988年 6月	計画事業期間	1) 1991.1-1998.12 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル 内外エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 15.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 12.40 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果 [前提条件] ダムの建設及び水路の新設等により安定した水源を確保し、これにより新規に導入する作付体系を想定しwithとwithout Projectによる収量の差を基に算定した。河川改修の便益は、塩害の防除、氾濫の減少等の評価を基に算定した。 [開発効果] 作物収量の増加、収入の増加、土地利用の高度化及び塩害被害の軽減等により他地域との経済格差の縮小と社会生活の向上。					
	調査期間 1988.9-1989.12(6ヵ月)	2. 主な理由					
	延べ人月 国内 58.00 現地 20.50 37.50						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成・ボーリング調査 (2ヶ所)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,836 (千円) 166,184	5. 技術移転	(1) 研修員の受け入れ (3名) (2) OJT (3) 国際灌漑排水学会東京大会出席				
		3. 主な情報源 ①③					

外国語名 Adatepe Irrigation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 201B/90

作成 1992年 3月
改訂 1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	フィリオス			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	フィリオス港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,470,000 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 410,000 内貨分 140,000 外貨分 270,000 2) 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) フィリオス港のプロジェクトについては、新規港湾であり投資額もかなり多額となることから、背後の工業開発計画の進捗をみながら実施していくこととしていたが、未だ工業立地が進まないため事業の着手に至っていない。 しかし、このままではプロジェクトが進展しないことからトルコ国国家計画省では短期計画をさらに2段階に分け、既存の製鉄所関連の貨物と一般貨物を対象にした第一段階計画を推進すべく準備中。 (平成5年度現地調査) 黒海地方特別開発プロジェクトの中で、フィリオス港を核とする開発が構想される1995年からの長期計画において、投資対象プロジェクトとなっている。調査資金は予算に組まれているが、執行されないままである。			
4. 分類番号		<M/P> 本調査は、2010年までのマスタープランを作成し、第1段階(2000年まで)、第2段階(2010年まで)に分けて実施することを提案した。 事業内容(2010年まで) ①コンテナターミナル:水深-12m、4バース、延長1,000m (270,000TEUに対応) ②雑貨バース:水深-10~-12m、5バース、延長1,150m (1,210,000トンに対応) ③石炭/鉱石バース:水深-20m、延長400m (5,000,000トンに対応) ④穀物バース:水深-12m、延長280m (150,000トンに対応) ⑤鉄鋼バース:水深-10~-12m、延長1,000m ⑥その他:防波堤、2,550m、荷役機械(コンテナ、770-ガ、1770-ガ、71-977等)							
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 第1段階整備計画(2000年まで) ①多目的ターミナル:水深 -12m、延長600m 対応貨物:コンテナ:97,000TEU :その他貨物6,320,000トン(内、5,500,000トンはカラブク製鉄所用) ②防波堤 500m ③その他荷役機械							
6. 相手国の担当機関	DH 鉄道・港湾・空港建設総局								
7. 調査の目的	(1) アンカラ首都圏とその近傍地域への港湾貨物の運送にふさわしい新港開発を含む港湾開発戦略の立案。 (2) 可能性のある新港のマスタープランの策定と、短期開発計画についてのフィージビリティスタディの実施。								
8. S/W締結年月	1989年 12月								
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 日本港湾コンサルタンツ	計画事業期間	1) 1991. -2000.	2)	3)				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1989.11-1991.2(15ヵ月) 延べ人月 国内 40.39 現地 45.89	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 21.00 2) FIRR 1) 5.70 3)	2) 主な理由			1) 既存の港の拡張で当面の貨物量の増大に対応することも考慮しているが限界がある。 2) 新港プロジェクトは多額のコストを必要とするし、時間もかかるが、推進していく必要がある。	
11. 付帯調査・現地再委託	波浪観測 土質調査 梁浅測量	条件又は開発効果	[条件] <M/P, F/S> 1) 経済成長率:年5~7% 2) 貨物需要(2000年):コンテナ 97,000TEU、その他貨物 6,320,000トン 貨物需要(2010年):コンテナ 270,000TEU、その他貨物 157,300,000トン 3) 財務的には基本施設に対し50%の政府補助があるものとする。 [開発効果] <M/P, F/S> 1) フィリオスの現場は、アンカラ首都圏及びその近傍地域への港湾貨物の運送に最も適した場所である。フィリオス港はトルコの貨物の流れの合理化に役立つ。 2) 新港プロジェクトは港の近傍や、港の背後地の工業に対して、地の利を提供する。 初期段階での可能性のある工業の業種は、以下の通りである。 ①食品加工の団地、②木材加工の団地、③造船及び修理 また、後期において、港の近傍に立地可能な工業の業種としては、以下の通りである。 ①鉄鋼団地、②火力発電を中心とした地域資源の加工工業、③石油化学					3. 主な情報源	①③
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	329,380 (千円) 326,800	5. 技術移転	カウンターパート研修により、今回のスタディに関する調査手法、その他の技術移転を行った。また、港湾計画や経済・財務分析などに関するセミナーも2度開催した。						

外国語名 Development Project of Filyos Port

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

MEA ARE/S 301/81

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アラブ首長国連邦	1. サイト 又はエリア	フジャイラ主長国 ワジ・アルバセイラ流域 (旧名: ワジ・シマール流域)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	水資源開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 13,492	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	2) 13,273	外貨分			
4. 分類番号		3. 主要事業内容 内容	3) 13,383			(状況) アラブ首長国連邦の要請により、引き続きJICAによるD/Dが実施され、F/S調査結果の見直しD/Dと並行して追加された。なお、D/D以降のプロジェクト名はアルバセイラダム (またはワジ・シマール) 建設計画に変更された。 (平成3年度現地調査) 詳細設計はアルバセイラ・ダム建設計画として実施され、イラン・イラク戦争の影響と石油価格の低迷により一時中断した。1989年に再び日本政府に対し復活の打診があり、更に1990年に連邦政府予算で当該ダム建設計画の再開が図られている。当初の調査から長時間を経ているため、設計内容に関して当時設計を実施したコンサルタント会社に再調査の依頼があった。	
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の 担当機関	農業・漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries	ダム建設 ファームポンド建設	19.5m 900m 2.5百万立方m 7.5m 2.0km 1.5百万立方m				
7. 調査の 目的	不定期な洪水を地下貯溜し、農業・生活用水として有効利用する	灌漑施設建設	1) A案: 野菜 75ha, 2) B案: 果実 65ha, 3) C案: 野菜 30ha・果樹 40ha				
8. S/W締結年月	1979年 12月	計画事業期間	1) 1981.4-1983.6 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1979.12-1981.12(24ヶ月) 延べ人月 国内 41.27 現地 21.04 20.23	条件又は開発効果	開発効果: 不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水をかみ養って水資源の保護管理を行ない、流域住民に対する生活用水の安定供給を可能とすると共に、洪水被害の防止・既存井戸の水質管理 (海水侵入防止) などに役立つ。同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などの生産を行なう事により、生活環境が改善される。計画地域における生活用水は、海水淡水化プラントに依存しており、その生産コスト1.3~6.4DH内で原水生産が可能である事が計画実施条件とされ、IRR分析は行なわなかった。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	電気探査による地下水層調査 ダムサイト ポーリング調査 ダムサイト 地形測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	240,115 (千円) 211,458	5. 技術移転	カウンターパートはほとんどがエジプト、レバノン等からの出稼技術者であり、相手に技術移転を行なってもUAEのものとはならなかった。				
							2. 主な理由
						3. 主な情報源 ①③	

外国語名 Wadi al Bassierah Basin Water Resources Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (D/D)

MEA ARE/S 401/81

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アラブ首長国連邦	1. サイト 又はエリア	フジャイラ主長国 フジ・アルバセイラ流域 (旧名: フジ・シマール流域)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アル・バセイラダム建設計画 実施設計	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=3.6DH	1) 7,191	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	<p>(状況)</p> <p>1) アラブ首長国連邦農漁業省は建設工事を国際入札で実施することに決め、入札指導・審査に対するJICAの協力を申請し、日本政府はこれに同意した。コンサルタントはJICAとの契約に従い入札指導を行なったが、事業費全面打ち切りのため、入札は中断した。</p> <p>2) 1989年末に日本に対して当案件復活の打診があったが、外務省は、公的協力は行わない旨を通知した。</p> <p>(平成3年度現地調査)</p> <p>1990年に連邦政府予算により、同ダム建設計画の再開が図られている。同国政府の洪水・水資源の専門技術者は、当初の詳細設計からの時間的推移を考慮し、サイト流域における地下水の状況に関する再調査と詳細設計の見直しの必要があると指摘している。また、入札に応じた建設会社3社のうち、落札した業者は、連邦政府に対し、当初の詳細設計通りに工事を開始しても支障がないのか確認を得たい旨、また、施工監理を日本に依頼したい旨、問い合わせている。</p>				
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	D/D	アルバセイラダム 2.5MCM (19.5m高、900m高)					
6. 相手国の 担当機関	アラブ主長国連邦農漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries	アルファイボンド 1.5MCM (ダム下流に建設)					
7. 調査の 目的	ダム建設実施設計および工事入札審査 書類作成	灌漑施設及び農園 75ha					
8. S/W締結年月	1981年 3月	計画事業期間	1) 1982.11-1983.6	2)			
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
		条件又は開発効果					
		開発効果:	不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯留し、地下に浸透させ地下水をかん養して水資源の保護管理を行ない、流域住民に対する井戸の水質管理(海水侵入防止)などに役立てる。同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などの生産を行なうことにより、生活環境が改善される。				
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1981.4-1982.2(9.5ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	20.60 14.10 6.50					
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地調査は水資源開発計画F/S と並行して実施された。						2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	45,279 (千円) 43,241	5. 技術移転	1) 現地コンサルタントの活用: 地質調査方法 2) 機材供与及び指導: 電気検査技術			3. 主な情報源	①③

外国語名 Al Bassierah Dam Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (D/D)

MEA ARE/A 401/85

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アラブ首長国連邦	1. サイト 又はエリア	アラブ首長国、ウム・アル・クウェイン アブバイの北約50kmのアラブ湾に面した一酋長国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産増養殖センター建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=203円	1) 99%	内貨分	1) 2) 3) 99%		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な事業内容					(状況) (平成3年度現地調査) 1984年5月に水産増養殖センターは完成した。水産養殖の研究、教育、普及機関として機能しており、アラブ首長国連邦だけでなく、湾岸諸国から多くの視察・見学者が訪れ、水産業の振興を喚起している。 同センターでの研究内容は、養殖技術のみならず、水産加工品の開発研究等、多岐にわたり、研究成果が日本やマレーシアを初めとする各国の研究機関に報告され、研究上の交流も盛んである。また、付属施設である水族館で増殖された魚類が各国の水族館に提供されている。同センターの機能を更に多角化し、他の地区(アブダビ)に拡張することを計画している。
4. 分類番号		アラブ首長国連邦の水産業を振興育成するため、ウム・アル・クウェインに水産養殖の実験及び教育普及の機能を持つ「水産養殖センター」を建設する。JICAは技術指導を担当し建設費はアラブ首長国連邦が負担する。 建設する施設は、以下の通りである。					
5. 調査の種類	D/D	水族館 作業棟 研究棟 宿舍棟 餌料生産棟及び水槽 養殖池(4) 濾過機材棟					
6. 相手国の担当機関	農漁業省水産局						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1980年 5月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 〇〇〇〇	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 団員数	6	条件又は開発効果					
調査期間	1980.7-1980.7(0.7ヵ月)	アラブ湾岸にはクウェートに水産研究所があるのみで、本プロジェクトの完成によって湾岸諸国の水産業に対する関心が非常に高まり、近隣諸国も同じ様な施設の建設計画がある。又アラブ首長国内に於ても、諸学校の生徒が本施設を参観し水産に対する関心を高めるのに貢献している。産油国であるアラブと日本は貿易的にも縁が深いので、この様な施設を日本の指導で建設したことは両国間の友好に非常に良い効果があった。					
延べ人月	21.00						
国内	15.00						
現地	6.00						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	202,224 (千円)	5. 技術移転	①水産専門家の派遣 ②研修生の受け入れ (1名) JICA			2. 主な理由	
総額							
コンサルタント経費							3. 主な情報源
外国語名 Mariculture Center							①③

外国語名 Mariculture Center

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

MEA YEM/A 101/80

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	当該国ハッジャ州 (面積 9,590km ² 、人口 397千人) は北イエメン国の西北部に位置し、首都サナ市から州都ハッジャ市まで直線距離70kmである。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ハッジャ州農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 56,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	(US\$1=4.51YR)	2)	外貨分		(状況) (平成3年度現地調査) ・南北統一後、この案件は、農業省の管轄下にある農業地方開発庁(ARDA)の所轄となっている。 ・IDAが、ARDAのNORAP (サナア州、サダ州、ハッシャ州の農業総合開発計画)のマスタープラン作成に関し、本M/Pを参考とした。その主な内容は以下の通り。 簡易水道の設置 アラブ基金 道路網の整備 (不明) 灌漑改良 (パイロットプロジェクト) 国際開発協会(IDA) 農業機械化センターの設立 国際開発協会(IDA) 水資源開発 国連開発計画(UNDP)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1. 簡易水道 : 4ヶ町村 2. 道路網整備 : 幹線80及び支線道路 3. 農業開発 : 水文観測網設置、総合試験場設置、機械化研修センター設置 4. かんがい改良 : 4地区のパイロットプロジェクト実施 5. 植林苗圃整備 : 6. 農村社会施設整備 : 保健衛生施設設置、簡易医療施設設置、通信・電力整備 7. その他 : 機構整備、職員研修、等 * (上記予算は1979年価格ベース)					
6. 相手国の 担当機関	Central Planning Organization Ministry of Agriculture Ministry of Public Works	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的		当該国は、LLDC及UMSAC指定国であり、1人当たりGDP US\$220の最貧国である。部族社会制度が今なお色濃く残り、ハッジャ州は共和国設立当時、最後まで王制を指示した地域でもある。 従って、共和国の政治的配慮もさることながら、殆ど未開に等しく、近隣産油国への出稼収入で生計を維持している当該地域で開発を進め、社会基盤を安定させる効果は計り知れない。					
8. S/W締結年月	1978年 8月	9. コンサルタント (社) 海外農業開発コンサルタンツ協					2. 主な理由
10. 調査団							
10. 調査団							
10. 調査団		10. 団員数	22		3. 主な情報源		①③
10. 調査団		10. 調査期間	1978.12-1980.3(16ヵ月)				
10. 調査団		10. 延べ人月	83.20				
10. 調査団		10. 国内	57.33				
10. 調査団		10. 現地	25.87				
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		256,701 (千円) 177,514	5. 技術移転				
			①調査期間中、計画省・農業省・公共事業省のカウンターパートのOJT ②カウンターパート研修員受け入れ、セミナー開催。				

外国語名 Hajjah Province Integrated Rural Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

MEA YEM/S 303/80

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	Hija県 (5サイト)、Al-Mahweet県 (4サイト)、Sam'a県 (4サイト)、Hodhidah県 (3サイト)、Taiz県 (10サイト)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	地方水道計画 (パート2)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5RY	1) 18,140	内貨分	1) 2) 3)							
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	内容 深井戸掘削 60m~300m 26ヶ所 水中ポンプの容量 19Kw~30Kw 26ヶ所 貯水タンク 948ton~10ton 26ヶ所 パイプ長 26ヶ所 延長 175.2km 規模 60m~300m 26ヶ所 19Kw~30Kw 26ヶ所 948ton~10ton 26ヶ所 26ヶ所 延長 175.2km				(状況) ・本案件は日本政府の無償資金協力で実施された。 1981年11月 E/N 5億円 1982年6月 " 5億円 1983年7月 " 6億円 1985年3月 D/D終了 (PCI) 1986年10月 「地方水道整備計画基本設計調査」実施 1987年4月 1987年5月 「地方水道整備計画」 (D/D S/V) 実施 1988年2月 1987年4月 無償資金協力 E/N 3.19億円 1987年7月 " E/N 9.15億円 1988年9月 " E/N 9.16億円 1992年1月 " E/N 5.87億円 (平成3年度現地調査) ・本調査で提案された26ヶ所のサイトのうち、基本設計時に規模を縮小して14ヶ所で実施された。					
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件							有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果							前提条件として、北イエメン国内の緊急な地方水道建設予定地区26地区を選び、地下水開発によるポイントソース式の計画とした。設計基準としては公共事業省により示された1人1日当たり、消費水量 (40 l/cap/day) を使用した。 開発効果として、水価の低減化がはかられる。現在、各地で販売されている清浄な家庭用水の価格は1人1日40 lの消費と仮定すると0.32~0.12YR (リアル) /人/日の範囲にある。 一方、この事業により給水される水価は各サイトの条件により異なるが0.03YR~0.87YR/人/日でまかなわれることになる。			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省地方水道局 Rural Water Supply Department, Ministry of Public Works	8. S/W締結年月							1978年 12月	計画事業期間	1) 1982.1 2) 3)	
7. 調査の 目的	水文 水理地質	9. コンサルタント							(株) パシフィック・エシアン・コーポレーション	10. 調査団	団員数 8 調査期間 1979.9-1980.5(8カ月) 延べ人月 国内 39.60 国内 19.00 現地 20.60	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績	総額 109,604 (千円) コンサルタント経費 98,313	5. 技術移転	1) OJT: OJTは極めて有効であるが推進の必要がある。 2) 研修員受け入れ: 生活様式が異なるため長期研修には耐えられないと思われる。 3) 共同で報告書作成: ただし報告書をまとめる力量は乏しい。 4) 現地コンサルタントの活用。 5) 機材供与及び指導: 極めて効果があると思うが供与指導後のパーツ供給、修理技術まで							
12. 経費実績		2. 主な理由				3. 主な情報源						
		1) 効果の大きさ: 施工地区で予定通り出水した地は地域住民より非常に感謝されている。 2) 継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性: 引き続き第3次の地方水道計画が要請される模様である。3) 優先度の高さ: 砂漠地帯であるから地方水道は国内でも最高のプライオリティを有している。4) 推進体制の強さ: 公共事業省の中でも特に強力な機関である。				①③						

外国語名 Rural Water Supply Project Part 2

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA YEM/S 301/81

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要						III. 案件の現状				
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	ホデイダ港						1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	ホデイダ港第7バース建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=YR4.5=220円	1) 42,695	2) 131,915	3) 121,854	内貨分	1) 11,977	2) 51,076			3) 53,603	外貨分	30,718
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	将来的な計画は以下の通り。 1986年目標の短期計画フェーズ1 (緊急計画) コンテナ埠頭 (第7バース) 1バース (水深-10m、延長250m) 埋立 271,000cu.m、舗装 31,000sq.m、浚渫 85,000cu.m 道路 850m、コンテナクレーン 1、ビル 1、年間コンテナ取扱量 75,000TEU 1993年目標の中期計画: 1) 雑貨埠頭1バース (-10m, 200m) 2) コンテナ埠頭1バース (-12m, 250m) 3) 航路 (-12m, 巾200m) 2000年目標の長期計画: 上記と同規格の雑貨埠頭2バース、コンテナ埠頭1バース、航路の追加、法線計画 上記プロジェクト予算の1) は短期計画、2) は中期計画、3) は長期計画のものである。										
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 15.60	FIRR 1) 7.70					(状況) (平成3年度現地調査) 1988.11.2 円借款L/Aホデイダ港第7バース建設事業 (82億円) * 円借款によって、短期計画 (緊急計画) が以下の様に変更されて実施された。 調査時 (1981) : コンテナバース 250m RO/ROバース 1基 埋立 271,000立米 浚渫 85,000立米 舗装 31,000立米 仮道路 850m コンテナクレーン 1台 ビル 1棟 工事完了時 (1989) : 航路・泊地浚渫 4,720,000立米 埋立 289,000立米 岸壁 (7バース) 295m エプロン・ヤード舗装 89,000m 建築 (shed, substation) 2,520立米 サービス施設 (給電・照明、排水・給水) 1式 荷役機械基礎 1式 ・引き続き、中期計画を実施に移すか、サリフ港を新設するか意見が別れている。 * OECF融資事業内容 ①事業内容 コンテナ専用バース及びクレーン等の付帯設備の新設 ②融資対象 バース本体施設及びクレーン等付帯設備の設置、建設費用			
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	1) 1982. -1986.	2)	3)								
6. 相手国の担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works	条件又は開発効果	[前提条件] 取扱貨物量は2.57百万トン (1986年) 5.82百万トン (2000年) を見込む。 [開発効果] ① 将来予想される港湾の混雑緩和 ② 紅海沿岸地域での急速なコンテナ化に伴う海運業の近代化 ③ 港湾周辺の地域開発の促進、関連産業の需要増加 ④ 港湾建設の継続による雇用の増加 経済便益として、待船経費の節減を採用する。プロジェクトライフ 25年。										
7. 調査の目的	長期構想 (M/P) の作成 緊急整備計画の作成	8. S/W締結年月	1981年 10月							2. 主な理由 ・変更の理由は、1982年12月の大地震と1983年の近隣産油国の石油産業の不振である。			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 基礎地盤コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	6									
		調査期間	1981.11-1982.3 (3カ月)										
		延べ人月	60.73										
		国内	41.51										
		現地	19.22										
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託											
12. 経費実績	総額 164,390 (千円) コンサルタント経費 151,107	5. 技術移転	・カウンターパート研修員受け入れ、セミナー開催 ・O/T										
						3. 主な情報源			①③④				

外国語名 7th Berth Construction Project of the Port of Hodeidah

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA YEM/S 302/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																								
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	サナア州、ダマール州、イブ州、タイズ州、ホアイダ州、ハッサ州の一部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																																							
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=242.75円	1) 32,964	内賃分	1) 7,848 2) 3)																																																									
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 1. 6サブ・ルーラル通信網で構成(州に対応) 規模 6カ所 (23基地局装置) 2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性 中継局 38カ所 (55中継局装置) システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮 加入者局 436カ所 3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ルーラル通信網ごとに既存の交換機に収容			(状況) (平成3年度現地調査) ・本F/S後の基本設計調査において、以下のように計画が変更された。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">F/S時:</td> <td style="text-align: center;">基本設計時:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基地局</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中継局</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>加入者局</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td>サナア州</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">フェーズ1</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td>ダマール州</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">フェーズ2</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td>イブ州</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">20</td> <td>タイズ州</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">20</td> <td>ホアイダ州</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>サナア州</td> </tr> </table> ・フェーズ1とフェーズ2の進行状況は以下の通り。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">フェーズ1:</td> <td style="text-align: center;">フェーズ2:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>E/N締結</td> <td style="text-align: center;">1989.6.18</td> <td style="text-align: center;">1990.6.25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業者契約</td> <td style="text-align: center;">1990.2.18</td> <td style="text-align: center;">1990.12.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>進行状況</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">1991年3月に完了</td> <td>1992年3月に完了</td> </tr> </table> 但し、落雷事故の補修を実施中 更に、通信運輸省は、1991年10月頃、フェーズ3として、159の加入者局増設とイエメン東部地域に2つの小規模衛星通信局設置について、在イエメン日本大使館に対し、無償資金協力の要請を行なった。		F/S時:	基本設計時:		基地局	6	5		中継局	38	32		加入者局	436	100	サナア州		フェーズ1	18	ダマール州			20			フェーズ2	20	イブ州			20	タイズ州			20	ホアイダ州			2	サナア州		フェーズ1:	フェーズ2:		E/N締結	1989.6.18	1990.6.25		業者契約	1990.2.18	1990.12.3		進行状況	1991年3月に完了		1992年3月に完了
	F/S時:	基本設計時:																																																												
基地局	6	5																																																												
中継局	38	32																																																												
加入者局	436	100	サナア州																																																											
	フェーズ1	18	ダマール州																																																											
		20																																																												
	フェーズ2	20	イブ州																																																											
		20	タイズ州																																																											
		20	ホアイダ州																																																											
		2	サナア州																																																											
	フェーズ1:	フェーズ2:																																																												
E/N締結	1989.6.18	1990.6.25																																																												
業者契約	1990.2.18	1990.12.3																																																												
進行状況	1991年3月に完了		1992年3月に完了																																																											
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 11.91 FIRR 1) 7.43 2) 2) 2) 3) 3) 3)																																																										
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	開発効果としては、遠隔地、山岳地域に散在する村落間及び都市との通信がとれるようになり、行政機関、医療施設、学校、農業経営者等にとって便益効果が非常に大きい。																																																											
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省公共電気通信公社 Ministry of Comm. and Transport (MOC) Public Tel. Cor. Headquarters (PTC)	8. S/W締結年月				1984年 6月	計画事業期間	1) 1985. -1989. 2) 3)																																																						
7. 調査の 目的	地方電気通信網整備計画のフィージビリティ調査	9. コンサルタント				日本通信協力(株)	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.8-1985.3(7カ月) 延べ人月 国内 39.94 現地 18.34 21.60																																																						
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	総額 115,983 (千円) コンサルタント経費 103,482	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ: カウンターパート1名を日本に招へいし、計画内容について指導。 2) カウンターパートに対し、OJTを実施。																																																									
		11. 付帯調査・ 現地再委託				2. 主な理由	1) プロジェクト実現による効果の大きさ 2) 相手国にとってのプライオリティの高さ																																																							
		12. 経費実績				3. 主な情報源	①③																																																							

外国語名 Rural Telecommunications Network

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

MEA YEM/S 101/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	サナア、タイズ、ホデイダ・3都市の短期的交通整備計画			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=125円	1) 22,047	内貨分	1) 4,659 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通		2)	外貨分	17,388	(状況) ・プロジェクト実施についての資金協力を世銀及び日本に要請した。 ・日本大使館への要請(無償協力)を88年度中に行なうとのことであったが、プライオリティが低いと見送られた。 (平成3年度現地調査) ・日本の専門家が1990年3月~1992年3月まで派遣された。 ・サナア市については、以下の事業が実施された。 交差点改良: 世銀 (1990年実施) フェンス、表示板等の設置: イエメン政府 信号機のメンテナンス: ドイツ (メンテナンス車の購入資金供与) ・タイズ市、ホデイダ市については、事業実施なし。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	(1) 交差点改良 (2) 信号システムの拡大、取り替え (3) フェンス、標示板等 (4) 関係するエンジニアリングサービス					
6. 相手国の 担当機関	都市住宅省、計画局						
7. 調査の 目的	短期的都市交通整備計画						
8. S/W締結年月	1987年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)ポリテクニカル・インターナショナル 八千代エンジニアリング(株)	(1) 都市交通の秩序化 信号、レーン・マークを設け交通フローを円滑にする。また、路肩パーキングスペースを明示すると共に歩行者用横断マークや歩道橋を提案し、事故の減少を図る。 (2) 街路利用の効率化 (3) 事故率の減少					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1987.10-1988.11(13カ月)					
	延べ人月	51.20					
	国内	7.90					
	現地	34.20					
11. 付帯調査・ 現地再委託		(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績		5. 技術移転	・1988年7月、イエメン都市住宅省カウンターパート来日、1ヶ月間滞在レポート作成に協力、日本都市視察 ・カウンターパートのOJT			2. 主な理由	
総額	188,632 (千円)					3. 主な情報源	①③
コンサルタント経費	160,783						

外国語名 Urban Transport Study

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA YEM/S 201B/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																						
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	アデン市のマアラ、タワヒ、クレーター、コールマクサル地区 面積2,132ha、人口151,602人 (1988) F/S はうちマアラ、タワヒ地区 面積485ha、人口72,219人			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																					
2. 調査名	アデン市マアラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=130円)	M/P	1) 70,287 内貨分 2) 9,805 外貨分 60,482	F/S			1) 39,808 内貨分 2) 4,648 外貨分 3) 35,160																																				
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成3年度現地調査) 自治総局はプロジェクトの実施に対し日本の無償資金協力を要請した。(1990年3月、約US\$2,400万=31億円)。しかし、日本側としては、本案件に対する無償資金協力は困難である旨、正式に伝達した。																																						
4. 分類番号		マスタープラン (2010年目標、計画人口 186,000人、総事業費 2,407万ディナール) (1) 下水処理場 酸化池方式 計画処理量 48,800cu.m/日 (2) 4地区から処理場への下水圧送ポンプ場 (多重圧送方式) ①タワヒ・ポンプ場 計画揚水量 9.6cu.m/min. ②マアラ・ポンプ場 計画揚水量 18.7cu.m/min. ③クレーター・ポンプ場 計画揚水量 20.3cu.m/min. ④コールマクサル・ポンプ場 計画揚水量 16.9cu.m/min. (3) 4地区から処理場への圧送管 (ダクタイル鉄管) 口径 400~700mm 総延長 22,835m (4) 既存地区内小規模ポンプ場のリハビリ 20箇所 (5) 地区内下水管の敷設 VC管 口径200,600mm 延長2,749m (6) 地区内既設下水管の敷設替え VC管 口径200mm 延長9,015m (7) 地区内開水路下水施設 (スィーパーパッセイジ) の改善 131箇所 5,215m F/S (マアラ、タワヒ地区対象、2000年目標、総事業費1,178万ディナール) 上記(1)~(7)のうち、(1) 16,300cu.m/日分、(2) ①、②、(3) 13,090m分、(4) 4カ所、(5) 2,534m分、(6) なし、(7) 全部。																																										
5. 調査の種類	M/P+F/S																																											
6. 相手国の担当機関	自治総局 (運用はアデン市)																																											
7. 調査の目的	既設下水道施設の改善および下水処理の実施																																											
8. S/W締結年月	1988年 7月																																											
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所	計画事業期間	1)1990. -1994. 2) 3)																																									
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																																							
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.11-1990.1(15ヵ月) 延べ人月 国内 22.97 現地 44.59	条件又は開発効果	[前提条件] (1) マスタープランでの2010年の計画人口、発生下水水量 (日平均量cu.m.) は以下の通り。 <table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>計画人口</th> <th>生活排水</th> <th>公共施設</th> <th>その他</th> <th>地下水</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>マアラ</td> <td>68,000</td> <td>12,240</td> <td>1,224</td> <td>-</td> <td>13,464</td> </tr> <tr> <td>タワヒ</td> <td>20,000</td> <td>3,600</td> <td>2,412</td> <td>900</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>クレーター</td> <td>77,000</td> <td>13,860</td> <td>774</td> <td>-</td> <td>14,634</td> </tr> <tr> <td>コールマクサル</td> <td>21,000</td> <td>3,780</td> <td>3,744</td> <td>3,090</td> <td>13,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,000</td> <td>33,480</td> <td>8,154</td> <td>3,990</td> <td>48,769</td> </tr> </table> (2) F/Sでは、施設建設費はすべて無償援助。(3) 下水道料金 (新設) は水道料金の30% (住民の支払能力を勘案)。なお、60%にしてもFIRRはマイナス。 [開発効果] (1) アデン内港の水質汚濁防止、(2) 生活環境改善、(3) 処理水再利用による緑地造成 (4) (3)による市民全体の住環境改善 (平成5年度国内調査)					計画人口	生活排水	公共施設	その他	地下水	合計	マアラ	68,000	12,240	1,224	-	13,464	タワヒ	20,000	3,600	2,412	900	6,912	クレーター	77,000	13,860	774	-	14,634	コールマクサル	21,000	3,780	3,744	3,090	13,759	計	186,000	33,480	8,154	3,990	48,769	
計画人口	生活排水	公共施設	その他	地下水	合計																																							
マアラ	68,000	12,240	1,224	-	13,464																																							
タワヒ	20,000	3,600	2,412	900	6,912																																							
クレーター	77,000	13,860	774	-	14,634																																							
コールマクサル	21,000	3,780	3,744	3,090	13,759																																							
計	186,000	33,480	8,154	3,990	48,769																																							
11. 付帯調査・現地再委託						2. 主な理由																																						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,703 (千円)	5. 技術移転	アデン市既設処理場における水質分析方法の指導。 自治総局、アデン市からそれぞれ1名のカウンターパートの日本における4週間の研修。			3. 主な情報源	①③																																					

外国語名 Improvement of Ma'alla and Tawahi Sewerage System in Aden

[M/P+F/S]

JICA